

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）
コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン
研究開発プロジェクト
『『仮設コミュニティ』で創る新しい高齢社会のデザイン』

研究開発実施終了報告書

研究開発期間 平成 23 年 10 月～平成 26 年 9 月

大方潤一郎

東京大学大学院工学系研究科 教授

目次

1. 研究開発プロジェクト	2
2. 研究開発実施の要約	2
2-1. 研究開発目標	2
2-2. 実施項目・内容	2
2-3. 主な結果・成果	4
2-4. 研究開発実施体制	7
3. 研究開発実施の具体的内容	8
3-1. 研究開発目標	8
3-2. 実施項目	8
3-3. 研究開発結果・成果	15
3-4. 今後の成果の活用・展開に向けた状況	35
3-5. プロジェクトを終了して	35
4. 研究開発実施体制	36
4-1. 体制	36
4-2. 研究開発実施者	37
4-3. 研究開発の協力者・関与者	41
5. 成果の発信やアウトリーチ活動など	42
5-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	42
5-2. 論文発表	43
5-3. 口頭発表	44
5-4. 新聞報道・投稿、受賞等	47
5-5. 特許出願	47

1. 研究開発プロジェクト

- (1) 研究開発領域：コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン
- (2) 領域総括：秋山 弘子
- (3) 研究代表者：大方 潤一郎
- (4) 研究開発プロジェクト名：「仮設コミュニティ」で創る新しい高齢社会のデザイン
- (5) 研究開発期間：平成23年10月～平成26年9月

2. 研究開発実施の要約

2-1. 研究開発目標

今回（2011年）の津波被災地の仮設住宅地において（具体的なフィールドとしては大槌町、および比較対象地として釜石市、遠野市）、生活再建のために必要となる最小限のコミュニティ・インフラ（特に、高齢者・子供のケア・サービス）を住民自身の問題発見活動と住民共助的活動を基軸にしながら、社会実験的に整備することを通じて、仮設住宅地コミュニティの物的・社会的なデザイン・モデルを開発するとともに、当該モデルを基礎に、地方中小都市の分散集約的コミュニティに適した高齢社会対応型コミュニティのデザイン・モデルを獲得する。

2-2. 実施項目・内容

■初動期：2011.3月～2011.8月：仮設コミュニティ形成戦略の提案と仮設コミュニティの立ち上げまで

3.11被災後、3月末より仮設住宅の建設が開始されたが、仮設住宅の居住環境は物的にも社会的にも高齢者には暮らしにくいことが予想され、高齢者の虚弱化や自殺の問題が懸念されたことから、われわれチームは仮設住宅コミュニティを改善する取り組みに着手した。

- ・ WEBサイト上での「復興ケアタウン構想」を提案（2011年4月22日）。
- ・ コミュニティケア型仮設住宅の提案・実装・運営支援（@遠野市・釜石市平田：4月末～）。
- ・ 大槌町における、全国看護師チーム（代表：村嶋）による全世帯調査活動（および東京大学都市工学科大学院生チームによる同調査データの現地入力作業）（5月）。
- ・ 大槌町に対し仮設コミュニティ形成戦略を提案し採択される。（6月）
- ・ 庁内横断的仮設住宅対策特設PT（大方他がアドバイザーとして参加）開設。全仮設住宅団地（48団地）の住民自治組織を立ち上げ。仮設住宅代表者会議（団地代表・町職員・警察・社協が参加・大方他がアドバイザーとして参加）を開設（月1回開催）。仮設住宅対策特設PTにおいて団地内の談話室・集会所を自治会管理に委ねることを提案し実現。

■第1期：2011.9月～2012.3月：仮設コミュニティ形成期

- ・ 新町長当選・仮設住宅対策のワンストップ窓口としての「被災者支援室」の設置・仮設PTの廃止（10月～）・本研究プロジェクトの採択。コミュニティベースの居住環境整備改善活動の展開（じゅう）
- 居住環境点検活動の展開：希望した仮設住宅団地（7地区）において住環境点検活動を実施
- 全仮設住宅団地の定期的外観悉皆調査（毎年夏・冬の2回実施）
- 「月刊：仮設住宅・住みこなし通信」を編集・発行・全仮設住宅世帯に配布（12月～）。

- ・ **QOL調査：物的社会的な生活環境とQOLの関係性評価**
居住環境点検活動を通じて信頼関係の構築できた団地においてコミュニティ環境点検活動（暮らしの中の問題発見ワークショップ、QOL 調査、調査結果報告会の3点セット）を実施。比較対象としてのコミュニティケア型仮設住宅（釜石平田）住民の QOL 調査も実施。
- ・ **住民の交流促進と自発的コミュニティ活動のプロモーション（しょく）**
コミュニティ交流活動（忘年会・新年会・お花見会など）、住民の自発的コミュニティ活動（趣味のサークル活動など）のプロモーション（外部支援団体とのマッチングを含む）を実施。
- ・ **大槌町のケアシステムの状況認識と課題の把握（い）**
 - 町の保健師・LSA チーム、社協 LSA チームの活動を側面から支援（コミュニティへの対応についてアドバイス）（庁内の「ケース共有会議」（毎月開催）へのオブザーバ参加を含む）。
 - コミュニティ共助型の「みまもり活動」「孤立者に対するアウトリーチ活動」の状況と課題を模索。町全体のコミュニティケアの体制（専門職によるフォーマルケアと住民によるインフォーマルケアの連携体制）の必要性を認識。
- ・ **町全体のコミュニティ・マネジメントの体制づくり**
 - 「コミュニティ支援員」配置構想の挫折と「地域支援員制度」の発足（2012.2～）
 - 支援団体等の連絡協議会常設化の挫折
- ・ **仮設まちづくり支援から本設復興まちづくりの支援に活動を拡大**
以上を踏まえ、個別仮設団地の現場からのボトムアップ型改善アプローチだけではコミュニティづくりの限界が見えてきたことから、復興市街地における新しいコミュニティづくりの戦略を町の公式計画として確立する「コミュニティ戦略」策定が必要との認識に至り、2011 年度末頃から町長・副町長に働きかけを開始。

■第2期：2012.4月～2013.3月：本設復興コミュニティ・モデルの検討期

- ・ **町全体のコミュニティ・マネジメントの体制づくり**
 - （4月）大槌町の復興公営住宅整備等に関する提案書を提出。
 - （6月）大槌町の復興まちづくりに関する提案書を提出。
ハードなインフラ整備（復興事業）中心の計画にとどまらず、行政・住民・企業・支援団体等が連携協働してコミュニティのハード・ソフト両面の生活環境を形成する戦略としての「コミュニティ戦略」策定の必要性を提言。これを受けて、8月には機構改革で総合計画部が設置された。
 - 同じく、町の復興公営住宅整備ガイドライン策定委員会が発足、大月・小泉が委員としてガイドラインの策定を支援。（「大槌町災害公営住宅設計ガイドライン」）
- ・ **【い・しょく・じゅう】の統合的施策の検討**
 - コミュニティベースの一次予防活動（健康づくり活動）の諸手法と、それを支える場のあり方を検討するために、以下の活動を展開。（2012年4月～継続中）
 - 【大槌ピンコロ体操の開発・展開活動】
 - 【安渡コミュニティ再生 WS の実施】
 - 【次世代サポートセンターの検討】
 - 【多職種連携によるオーダーメイド型バリアフリー改修実験】
 - 【コミュニティの空間的・社会的特性とコミュニティの活性度に関する調査分析】
- ・ **基礎的調査の継続的实施**
 - 全団地の外観悉皆調査（毎年；秋・冬）
 - 住民の QOL 調査を対象数団地について定期的に調査

■第3期：2013年4月～2014年9月：復興まちづくり戦略策定期

・町全体のコミュニティ・マネジメントの体制づくり

- 「(改訂)復興基本計画」と「第2期復興実施計画」の策定(大方が座長)(2013年4月～2014年3月)

コミュニティ形成のため、歩いて暮らせる基礎的日常生活圏(概ね半径800mの範囲)に、コミュニティ管理の多目的集会所、バス停・店舗群・広場等が集まる小さなコミュニティ中心部を整備すること、「町内会代表+支援団体等+行政」による全町的コミュニティ協議会を設置すること、コミュニティ共助型ケアシステムを導入すること等の方針を明確化。

あわせて、高校生による復興戦略策定プロジェクトを実施し、若年層が暮らし続ける大槌町となるためのビジョンを構築。

- 地域別復興基本計画(地域コミュニティ戦略)の策定(大方が統括役)(2014年4月～)

・コミュニティ活動活性化のための諸手法の開発と定式化

- 復興公営住宅団地・既存集落等における住民自治組織立ち上げの支援…方法論の定式化と町(行政)への移植(2013年10月～)

- 各地域における萌芽的コミュニティ活動に対する支援(活動助成・専門家派遣等)を実施。(2013年10月～)

・【い・しょく・じゅう】の統合的施策の検討

- 第2期の活動を継続中

- 「移動!暮らし保健室」活動

住民が自身の健康の維持に関心を持ち健康づくり活動を開始するきっかけとして実施。

・基礎的調査の継続的实施

- 全団地の外観悉皆調査(毎年;秋・冬)

- 住民のQOL調査を対象数団地について定期的に調査。

- 3年目の居住環境点検活動を実施

2-3. 主な結果・成果

①【コミュニティのデザイン・モデルの構築と提示】

①-1：(改訂)復興基本計画におけるコミュニティ・モデルの提示

大槌町の(改訂)復興基本計画・第2期実施計画(コミュニティ復興戦略)において、ひとつの超高齢社会対応型のコミュニティのデザイン・モデルを公式計画として定式化したこと。

ここでいう、超高齢社会対応型のコミュニティのデザイン・モデルとは、公共交通で結ばれた「歩いて暮らせる」基礎的日常生活圏(大槌町の場合は概ね半径800mの徒歩圏)の、駅やバス停の周囲に公共公益施設等のコミュニティ・スペースを集中配置した「地域小拠点」を形成することを通じてコミュニティの空間的生活環境インフラを整備し、あわせてコミュニティ管理の多目的集会所を適切な場所に適切な手法で整備し、こうした「場」に、コミュニティ活動のファシリテーターを配置してコミュニティ活動を活性化し、コミュニティ共助型のケアサポートシステムと高齢者の社会的包摂・社会参加の体制を構築する、というものである。このモデルは、三陸沿岸部の被災集落だけでなく、人口密度が比較的低く、人口集積状況が離散的で、公共交通の便が悪く、店舗や公共公益施設へのアクセスに問題のある地方都市郊外部や大都市遠郊部に共通した課題を解決するものである。

①-2：大槌町災害公営住宅設計ガイドライン

「大槌町災害公営住宅設計ガイドライン」においては、災害公営住宅の設計ガイドラインとして、より具体的かつ詳細な、超高齢社会対応の住宅地構成モデルを示した。

①-3：仮設まちづくり戦略(当初戦略)

「大槌町：仮設まちづくり戦略の提案…仮設期における生活再建とコミュニティ再生戦略」

(東京大学・大槌町仮設まちづくり支援チーム 2011年6月25日) および、これに続く一連の提案書では、仮設住宅地の生活環境インフラの整備改善とコミュニティの再生の方法論を示した。

②【コミュニティの再生・新生と活性化の実現】

②-1：初動期の仮設住宅団地自治組織立ち上げの成功

②-2：居住環境点検活動等を通じた、仮設住宅団地の空間的生活環境基盤の改善

②-3：コミュニティ活動の活性化（釜石平田、安渡）

釜石市平田公園仮設まちづくり協議会および安渡地域のコミュニティ活動の活性化

②-4：全町的なコミュニティ活動支援体制の構築

大槌町・総合政策課コミュニティ担当の設置・活動支援制度の展開

②-5：若年層の「まちづくりニーズ」の自己発見・形象化・周知

大槌高校生によるコミュニティ戦略づくり

②-6：地域別コミュニティ復興戦略の策定

なお、2014年度には、町・住民・支援団体等によるコミュニティ連絡協議会を開設する予定。

③【社会技術の開発と展開】

③-1：居住環境点検活動から始めるコミュニティ活動展開手法（じゅう+しよく）

居住環境点検活動→コミュニティ環境点検活動→QOL調査→報告会→コミュニティ交流促進活動→復興まちづくりWS等、一連の展開を通じて、コミュニティの社会関係・活動活性を強化する手法の開発と展開

③-2：1次予防コミュニティ活動手法の開発と展開（い+しよく）

- ・大槌ぴんころ体操
- ・移動！暮らし保健室

③-3：「月刊：仮設住宅・住みこなし通信」（じゅう+い+しよく）

③-4：住民自治組織の立ち上げ手法

④【得られた知見】コミュニティのデザイン・形成とマネジメントに関する知見

④-1：空間デザインに関する知見（じゅう）

- ・（釜石市平田地区、遠野市）コミュニティケア型仮設住宅の空間的デザインの効果：
屋根付きウッドデッキをはさんで住宅を対向させた団地計画は、住民の評価（満足度）も高く、高齢者の健康維持（ADLの低下防止）の面でも、コミュニティ形成（人づきあいのレベルの向上）の面でも有効であった。
- ・仮設住宅団地のデザインについて
 - 住戸の仕様・性能：狭いことその他、物干・庇、収納不足、断熱性・畳、防音性能、風呂の追い炊き、玄関段差（仮設基礎なので床が高い）・バリアフリー性の問題などがある。「掃き出し窓+庇のあるバルコニー+低めの物干し」が重要である。
 - 団地内外構部の仕様：通路・駐車場の舗装、オープンスペース不足（子供の遊び場、交流スペース、小緑地）、駐車場不足、街灯の問題。
 - 団地外の整備について：取付道路の舗装・拡幅・側溝の蓋の補修、街灯・案内看板の設置、バス停環境・歩行者環境・自転車環境が問題。
- ・談話室・集会所の機能について：地元コミュニティ管理として自由に使えるようにすると、コミュニティの立ち上げ・活性化にきわめて有効。
- ・サポートセンターについて：仮設住宅団地内（または隣接地）に設置すること、ケアの面と同時にコミュニティ活動面に明るい専門職スタッフを配置すること、ケアのスペースとコミュニティ活動のスペースを区分できる広さとすること、介護用バスルームについては必要性を事前

に検討すること。

・店舗・サービスへのアクセス

【仮設店舗について】仮設店舗は、団地の外の独立した敷地に設置すべきである。

【移動販売について】移動販売車用の駐車・営業スペースを仮設団地内外に配置すべきである。

【仮設団地巡回バスについて】仮設団地を巡回するワゴンバスは高齢者のモビリティ確保のため非常に有益である。

④-2：ケアサポートシステムについての知見（い+しよく）

- ・適切な見まもり体制を構築するためには、専門職（医師・保健師）・非専門職支援員（LSA）・地域住民・支援団体等が連携して対応する体制を構築する必要がある。そのためには、個人情報行政・専門職と地域住民・非専門職の間で、共有する仕組みを構築する必要がある。
- ・閉じこもり単身者に対するアウトリーチ手法としては、外部の若い人も交えた「開放的な交流会」（天岩戸方式！）が有効であるが、こうした交流会の企画運営は地元住民だけでは困難であることから、交流活動の人的・財政的支援体制を構築することが重要である。

④-3：コミュニティ形成・活性化の技法・活動支援技法に関する知見（しよく）

- ・入居直後に自治組織を立ち上げること。リーダー役には必要な資質を備えた人が選出されるよう配慮すること。副会長など補佐役も複数選出すること。会長・副会長チームには女性を含むようにすること。
- ・居住環境点検活動は居住環境改善だけでなくコミュニティ活性化手法としても有効であること。
- ・仮設住宅では仮設コミュニティが安定した後、復興コミュニティづくりの議論を始めることで、コミュニティ活動を停滞させない戦略が必要であること。

④-4：コミュニティ・スペースのデザインと運営手法（じゅう+しよく）

【多目的集会所の有用性】

【小さな連携するコミュニティ・スペースの整備と住民管理】

【コミュニティの買い物中心の形成・移動販売用スペースの用意】

【住民への業務委託による支援員+専門的ファシリテーターによるコミュニティ活動支援体制】

④-5：「QOL調査」による知見

- ・【QOL調査の概要】被災者の健康・QOLとその関連要因を把握するとともに、時間経過に伴う変化を把握するため、岩手県大槌町において、4地区9団地の仮設住宅に居住する住民に対し、縦断的な調査を行った（Time1~3）。
- ・【主な知見】Time1からTime2での変化についてみると、社会的包摂度・社会参加度は増大傾向にあり、生活満足度も改善傾向にあることが、健康状態、精神的健康は有意ではないが若干悪化傾向にある。また孤立感を感じる者が有意に増加している。これは、Time1は入居半年後で、仮設住宅の居住環境も改善され、地域支援員が配置、町全体についても2011年末に仮設商店街やショッピングセンターオープンなど生活に張りの感じられる時期であったのに対し、Time2の時点では、いわゆる「仮設生活疲れ」が現れて来たものと解釈することができる。さらにTime3の時点では、主観的な健康状態について良くないとの回答者の割合、孤立感を有する者の割合、精神的健康状態不良の者の割合が、どれも増加傾向にあり、主観的・精神的健康が悪化傾向にあることがうかがわれる。

個人別に変化を追いかけると、Time1時点で人的交流の少ない者は、Time2時点での孤立感が高くなる傾向がある。Time3時点になると、孤立感を感じない者の割合はほぼ変わらないが、心身の不調を訴える層はさらに増え、こうした層は住環境に対する不満度も高い。要するに生活全般に対する不満が溜まっている状態といえる。そうした不満感は「することがない・先が見えない」という「仮設生活疲れ」の結果と思われる。

また、この調査からは、以下のような知見が得られている。コミュニティ活動（団地内サロン）への参加度は、ソーシャルネットワーク形成およびQOLに好影響を与えること、外出頻

度の維持改善は精神的健康に好影響をもたらすこと、外出頻度の維持改善には仕事と（団地外の）友人との交流が関連すること。

④-6：【コミュニティ活性度評価】 コミュニティの空間的・社会的特性とコミュニティの活性度に関する調査分析（じゅう+しょく）

われわれが介入した仮設住宅団地（および、早期から、自主的に地域の復興まちづくりを考える住民グループの活動が進んでいた被災地域内の団地）では、他に比べて、活発なコミュニティ活動が行われている。このことから、われわれの介入には、住民の自発的な活動を活性化する効果があったといえる。ただし、われわれの介入が可能であったのは、自治組織が早期に立ち上がり、談話室等を自主管理しており、仮設住宅代表者会議において、代表者が、われわれの介入を求めた団地である。これらの団地では、介入を求める意思表示を行うだけの主体的意志決定能力のある自治組織が立ち上がっており、また住民が自由に集まれる場（自治会管理の談話室・集会所）の存在があるところに、われわれの介入により効果的な初期活動プログラムが導入され、コミュニティの活動活性が起動したといえよう。

⑤【今後の成果の活用・展開に向けて】

仮設住宅団地のデザインとコミュニティ運営に関する新たなガイドライン「次世代仮設住宅団地設営・運営ガイドライン」（仮称）の策定と公開を予定している。

2-4. 研究開発実施体制

- (1) **統括計画調整グループ**：大方潤一郎 東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻
・各事業の統括とマネジメント（進捗状況管理）、本研究開発事業全体の統括とマネジメントを実施。復興に関する政策提言と、コンサルティング
- (2) **コミュニティ活動マネジメント・チーム**：小泉秀樹 東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻
・各仮設住宅地の自治組織（住民協議会等）の立ち上げ、コミュニティ活動マネジメント、コミュニティ活動のファシリテーション
- (3) **コミュニティ空間マネジメント・チーム**：大月敏雄 東京大学大学院 工学系研究科 建築学科
・仮設住宅地の住民の空間整備ニーズを把握、改善提案、コミュニティ形成型災害公営住宅の建設マニュアルの提案、仮設団地内で実施された空間整備の効果測定
- (4) **コミュニティ・ケアサポート・チーム**：永田智子 東京大学大学院 東京大学大学院医学系研究科 地域看護学分野
・コミュニティ環境自己点検シートによる、住民の身体・精神面の評価とコミュニティの評価。介護予防体操DVDの作成と、介護予防体操の普及・啓発事業

3. 研究開発実施の具体的内容

3-1. 研究開発目標

(1) 仮設住宅地におけるコミュニティの再生（自走するコミュニティの形成）

- ・（2011）仮設住宅地のコミュニティ再生の核となる自治組織を立ち上げ、住民同士の共同生活のルールや地域の課題などを共有する。
- ・（2012～）自治体側にコミュニティ・マネジメント支援体制を構築し、自主的な各種会合、イベント、共同作業等の企画・運営を通じて、コミュニティの人間関係を実質的に育成する。
- ・（ゴール）リーダー的役割を担える住民に、コミュニティのマネジメント役を委ねていく。

(2) 住民共助型活動を通じたコミュニティ生活環境インフラの整備改善

- ・（2011）仮設住宅地の住民自治組織の地域連合組織となる「仮設住宅地運営協議会」を設置し、行政、近隣の既存集落自治会代表者、保健・医療・介護関係者、地元商工業者、その他分野の専門家も参加し、仮設住宅地群と既存集落等を包摂する、一定の拡がりをもった地域のコミュニティ協議会を目指す。
- ・（2012～）この運営協議会の下で、コミュニティの課題発見的・共助的活動を展開する。
- ・（ゴール）住民のニーズを把握しながら、生活再建のための基礎条件、特にコミュニティ生活環境インフラを整備していく。

(3) 開かれた住民協議会によるコミュニティ総合復興計画策定と仮設コミュニティの復興コミュニティへの継承方式の検討

- ・（2012～）各地域において、開かれた住民協議会において、復興後の地域コミュニティのビジョンを描くプロセスを通じて、住民が自らの将来の暮らしのイメージを喚起し、そのような暮らしを可能にするコミュニティの空間的・社会的な姿を公的な計画として共有化し、そのような計画を実現するために個人や集団で出来る取り組みをメニュー化する。
- ・（ゴール）仮設住宅地におけるコミュニティ生活環境インフラ整備の取り組みから得られた知見を、復興後のコミュニティのデザインに活かし、また、仮設住宅地において再生・新生したコミュニティの社会関係と文化を復興後のコミュニティにおいて継承する。

(4) 新しいコミュニティのデザイン・モデルの獲得と指針化による国内外への普及

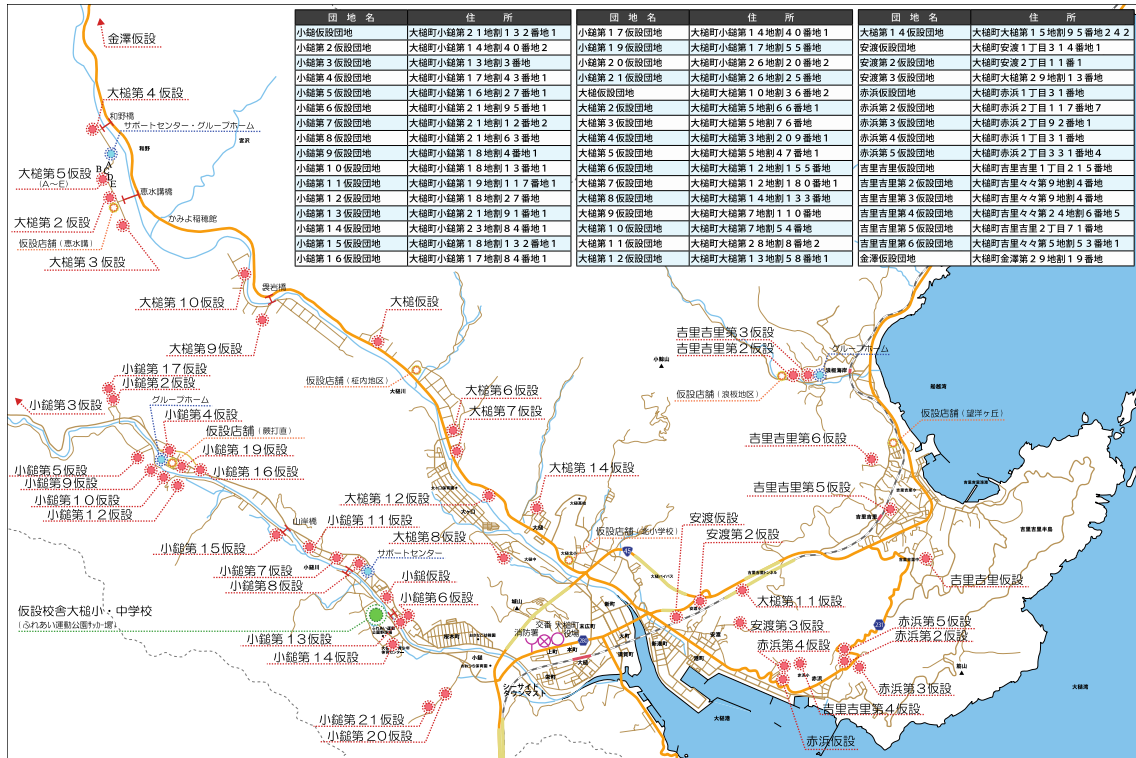
- ・（ゴール）以上の過程を整理分析し、次世代型の仮設住宅地コミュニティおよび復興市街地コミュニティの物的・社会的なデザイン・モデルを構築し、指針として国内外に発信する。

3-2. 実施項目

■初動期：2011.3月～2011.8月：仮設コミュニティ形成戦略の提案と仮設コミュニティの立ち上げまで

背景：3.11被災後、3月末より仮設住宅の建設が開始されたが、仮設住宅の居住環境は物的にも社会的にも高齢者には暮らしにくいことが予想され、高齢者の虚弱化や自殺の問題が懸念されたことから、われわれチームは、以下の活動を開始した。

大槌町応急仮設住宅マップ



- 大方他による WEB サイト上での「復興ケアタウン構想」の提案 (2011年4月22日)
http://www.iog.u-tokyo.ac.jp/wp-content/uploads/2014/03/revival_proposal-Ver110422.pdf
- コミュニティケア型仮設住宅の提案・実装・運営支援 (@遠野市・釜石市平田)
http://www.iog.u-tokyo.ac.jp/wp-content/uploads/2014/03/community_care.pdf
- 大槌町における、全国看護師チーム (代表: 村嶋) による全世帯調査活動 (村嶋 幸代・鈴木 るり子・岡本 玲子 (編著)「大槌町 保健師による全戸家庭訪問と被災地復興—東日本大震災後の健康調査から見えてきたこと」明石書店, 2012) および東大大方研チームによる同調査データの現地入力作業。
- 大槌町に対し**仮設コミュニティ形成戦略**を提案し採択される。(住民共助型活動を基軸にした「い (医: ケアサポート環境) ・しょく (食・職: 社会的な生活環境) ・じゅう (住: 空間的な生活環境)」3層のコミュニティ生活環境インフラの整備・改善、最低限のハード整備と柔軟なソフト施策の導入、コミュニティ・マネジメント専門家の「コミュニティ支援員」の配置、仮設団地自治会代表・町職員・関係機関・支援団体・学識からなる仮設住宅地運営協議会の設置などを骨子とするもの)
- 「大槌町: 仮設まちづくり戦略の提案 --- 仮設期における生活再建とコミュニティ再生戦略 -」東京大学・大槌町仮設まちづくり支援チーム 2011年6月25日
<http://up.t.u-tokyo.ac.jp/okata/ristex/doc110625.pdf>
- 「応急仮設住宅における生活の質の向上について」(町内部文書) 2011年7月12日
<http://up.t.u-tokyo.ac.jp/okata/ristex/doc110712.pdf>

- 「大槌町：仮設コミュニティづくり工程表説明書」 東京大学・大槌町仮設まちづくり支援チーム 2011年7月25日 <http://up.t.u-tokyo.ac.jp/okata/ristex/doc110725.pdf>

- ・ 庁内横断的仮設住宅対策特設PT開設（大方他がアドバイザーとして参加）。
<http://up.t.u-tokyo.ac.jp/okata/ristex/doc110810.pdf>
- ・ 全仮設住宅団地（48団地）の仮代表者を町が指名、仮代表者が総会の開催・班長の選出等を行い、住民自治組織を立ち上げ。仮設住宅代表者会議（団地代表・町職員・警察・社協が参加・大方他がアドバイザーとして参加）を開設（月1回開催）。
- ・ 仮設住宅対策特設PTにおいて団地内の談話室・集会所を自治会管理に委ねることを提案し実現。
- ・ なお、釜石平田地区仮設住宅においては、市（行政）・自治会（住民）、商店会等、支援団体を含めた「運営協議会」を設置した。遠野の仮設住宅（絆）では、仮設住宅住民組織は、地域の既存自治会の支部として包摂された。

■第1期：2011.9月～2012.3月：仮設コミュニティ形成期

背景：新町長当選・仮設住宅対策のワンストップ窓口としての「被災者支援室」の設置・仮設PTの廃止（10月～）・本研究プロジェクトの採択

- ・【じゅう】コミュニティベースの居住環境整備改善活動の展開
- 居住環境点検活動の展開：希望した仮設住宅団地（7地区）において住環境点検活動を実施。7地区とは以下の団地群である：大槌（征内）、大槌第6/7（征内上流・下流）、小槌第4/16/19（クリーンセンター）、小槌第12（中村）、安渡、大槌第9（巖岩）、吉里吉里第4（赤浜地区内）。コミュニティ内の交流のきっかけをつくと同時に、全仮設団地に共通する問題、個別団地固有の問題を整理し、わかりやすくまとめた報告書を作成し、各団地で報告する。さらに、団地に共通する改善課題を代表者会議で報告し、町（および県・国）に要望・提案、具体的な物的生活環境の改善につながる。
 - 居住環境点検活動報告書（2011年度分・全） <http://up.t.u-tokyo.ac.jp/okata/ristex/tenken2011.pdf>
 - 「大槌町・住環境点検活動・中間報告（2011.11.20）」（改善提案書）東京大学：大槌町・仮設まちづくり支援チーム <http://up.t.u-tokyo.ac.jp/okata/ristex/doc111120.pdf>
- 全仮設住宅団地の空間的改善状況・空間利用状況の変化を把握するための定期的外観悉皆調査（毎年夏・冬の2回実施） <http://up.t.u-tokyo.ac.jp/okata/ristex/survey.pdf>
- 悉皆調査や住環境点検活動の結果を踏まえ、仮設住宅での住生活上の問題に対処するノウハウを共有するためのミニ情報誌「月刊：仮設住宅・住みこなし通信」を全仮設住宅世帯に配布（12月～）。 <http://up.t.u-tokyo.ac.jp/okata/ristex/monthly.zip>
- ・【QOL調査：物的社会的な生活環境とQOLの関係性評価】空間的社会的な生活環境と住民の健康度・コミュニティの活性度の関係の調査分析
居住環境点検活動を通じて信頼関係の構築できた団地においてコミュニティ環境点検活動（暮らしの中の問題発見ワークショップ、QOL調査、調査結果報告会の3点セット）を実施。コミュニティ環境点検活動の報告会を兼ねて、コミュニティ内交流活動（忘年会・新年会・お花見会など）を実施。
ここでいうQOL調査とは、異なるタイプの数カ所の仮設住宅団地について、定期的に、住民の身体的・社会的活動度とQOL（心身健康度）状態を調査し（訪問調査・一部留め置き調査）、

コミュニティの中での住民の生活実態（特に社会的活動実態）と QOL（心身健康度）状態の関係性を把握し、あわせて物的・社会的コミュニティ・インフラの整備改善の効果（たとえば、どれほど高齢者の自立度の維持・向上に貢献したか）を測定評価しようとするものである。なお、比較対象としてのコミュニティケア型仮設住宅（釜石）住民の QOL 調査も実施した。

・【しよく】住民の交流促進と自発的コミュニティ活動のプロモーション

- 居住環境点検活動・コミュニティ環境点検活動を踏まえた、**コミュニティ内交流活動**（忘年会・新年会・お花見会など）の実施、**住民の自発的コミュニティ活動**（趣味のサークル活動など）のプロモーション（外部支援団体とのマッチングを含む）を行った。
- 子育てに関心のある若い母親を中心とした「子育てを考える会」の立ち上げ支援。

・【い】大槌町のケアシステムの状況認識と課題の把握

- 町の保健師・LSA チーム、社協 LSA チームの活動を側面から支援（コミュニティへの対応についてアドバイス）（市内の「ケース共有会議」（毎月開催）へのオブザーバ参加を含む）。
- コミュニティ共助型の「みまもり活動」「孤立者に対するアウトリーチ活動」の状況と課題をコミュニティ生活環境点検活動・コミュニティ内交流活動の中で模索。
- 個人情報の共有の問題と医療専門職によるサポートが重要であることは判明したが、個別現場での工夫では改善が難しいことも実感したため、町全体のコミュニティケアの体制（専門職によるフォーマルケアと住民によるインフォーマルケアの連携体制）づくりの必要性を認識。
- この時期には、仮設住宅在住の要介護者は少数であった（他市等に転出したものと見られる）ため、仮設住宅での在宅介護施策よりも、介護予防活動と、復興公営住宅による在宅介護施策の重要性を認識。

・【町全体のコミュニティ・マネジメントの体制づくり】

- 「コミュニティ支援員」配置構想の挫折と「地域支援員制度の発足」（2012.2～）

コミュニティ活動支援員を町の臨時職員として 20 名程度雇用し配置することは当初の戦略提案に含まれていたが、諸般の事情により、われわれの構想とは違う形での地域支援員制度（北上市による緊急雇用対策費を財源とし、派遣会社に委託して、各団地の談話室・集会所等に非専門職の支援員を常駐させるもの）が発足した。

従来から活動が活発な団地では支援員と活動サポートの専従役を得るなど有効であった一方、活動が停滞している団地では、住民の行政依存体質を強め、自発的な活動の芽を摘んだ面もある。当初期待されていた「みまもり」機能も、無資格の非専門職なので、出来ることには限りがあったが、後上記の「ケース共有会議」に支援員を参加させることで、要配慮者についての情報はある程度共有できるようになった。

- 支援団体等の連絡協議会常設化の挫折

外部支援団体等が相互の連絡もなくバラバラに活動するため、ニーズのある仮設団地に出会えなかったり、特定の団地に同種の団体の活動が集中したりする状況に鑑み、支援室が中心になって外部支援団体の連絡協議会を開設し、住民には支援団体等による支援メニューのリストを配布し、住民ニーズと支援団体のマッチングを行うことを提案。協議会開設の準備作業として、町内のボランティア団体、支援団体等へのインタビュー調査を実施。

支援室も（談話室・集会所の利用申込書の情報から）支援団体等の名簿と ML を作成し、地域支援員制度の発足をきっかけに、同制度の説明会という名目で、2月初頭に初会合を開いたが、支援室のリーダーシップが確立せず、同会を継続的に運営することができなかった。

・【仮設まちづくり支援から本設復興まちづくりの支援に活動を拡大】

以上を踏まえ、個別仮設団地の現場からのボトムアップ型改善アプローチだけではコミュニティづくりの限界が見えてきたことから、復興市街地における新しいコミュニティづくりの戦略を町の公式計画として確立する「コミュニティ戦略」策定が必要との認識に至り、2011年度末頃から町長・副町長に働きかけを開始。

■第2期：2012.4月～2013.3月：本設復興コミュニティ・モデルの検討期

・【町全体のコミュニティ・マネジメントの体制づくり】

- (4月) 本研究チームとして、国交省委託調査「コミュニティ形成型災害公営住宅の建設マニュアル」(大方・大月・小泉他が委員として参加)の大槌町スタディ部分を抜粋した「大槌町の復興公営住宅整備等に関する提案書」を大槌町に提出・説明。
- (6月) 大槌町の復興まちづくりに関する提案書(復興住宅整備方針・コミュニティ形成方針・町全体の骨格的プラン策定方針の3方針を提案したもの)を提出。特に、住宅・コミュニティ整備については、復興公営住宅の小規模分散型配置、将来の払い下げや転用を念頭に置いた戸建・長屋建公営住宅の多用、主に復興公営住宅等の整備を活用した多目的集会所の地域コミュニティ毎の整備、被災前や現状での「お仲間」が集まって住める公営住宅グループ入居制度等を提案。 <http://up.t.u-tokyo.ac.jp/okata/ristex/doc120615.pdf>
- ハードなインフラ整備(復興事業)中心の計画にとどまらず、行政・住民・企業・支援団体等が連携協働してコミュニティのハード・ソフト両面の生活環境を形成する戦略としての「コミュニティ戦略」策定の必要性を提言。これを受けて、8月には機構改革で総合計画部が設置された。

同じく、上記を受けて、町の復興公営住宅整備ガイドライン策定委員会が発足、大月・小泉が委員として参加しガイドラインの策定を支援。

(「大槌町災害公営住宅設計ガイドライン」 <http://www.town.otsuchi.iwate.jp/docs/2013061300055/>)

・【い・しょく・じゅう】の統合的施策の検討

仮設住宅談話室等における趣味のサークルや健康づくり活動等の高齢者(特に単身高齢者)の健康維持・QOL向上への有効性を踏まえた、【い・しょく・じゅう】の統合的施策、特にコミュニティベースの一次予防活動(健康づくり活動)の諸手法と、それを支える場のあり方を検討するために、以下の活動を展開。

・【大槌ピンコロ体操の開発・展開活動】(2012年4月～継続中)

研究メンバーを拡充し、コミュニティ共助型ケアサポート活動の一環でもあり、コミュニティの交流プロモーションの手段ともなる、介護予防体操の普及・啓発事業を開始(大槌町版介護予防体操DVD作成を含む活動)。

・【安渡コミュニティ再生WSの実施】

安渡地区における「コミュニティ活動プロモーション」兼「復興コミュニティづくりを考えるWS」の実施(2013年5月～継続中)：

2012年度の活動を通じて仮設団地自治組織との深い関係性を築けた安渡地区を中心に、住民共助型のコミュニティ活動のファシリテーションと支援を実施した。また、安渡地区に関与するNPOその他支援団体(企業を含む)のネットワークを町(支援室)と連携しながら拡充し、住民側のニーズと支援団体側の活動企画とをマッチングし、あるいは複数の支援団体等をコーディネートする体制の構築を支援した。

・【次世代サポートセンターの検討】

既存仮設サポートセンターの実態調査・実効性調査と次世代コミュニティ・サポートセンタ

一のあり方の検討（2012年4月～継続中）。

中越地震の反省及び成果、および被災地域の高齢化状況を踏まえ、今回の仮設住宅地設営にあたっては仮設サポートセンターの設営が厚労省によってメニュー化されたため、仮設団地内外にいくつかの仮設サポートセンターが設置された。その運用実態は、厚労省の当初の想定（介護保険事業としてのデイサービス施設的な機能、および本来の集会施設としての機能）とは異なり、（介護保険事業ではない）一般的な生活相談・1次予防活動が中心になっている施設が少なくない。一方、地域のニーズの面や既存施設の立地の面から見て、介護保険事業よりも、むしろ1次予防活動や住民交流活動の方が重要と思われる面もある。この調査は、上記のような観点から、仮設サポートセンターの運用実態を調査し、今後の復興市街地等において必要とされる、1次予防活動やコミュニティ活動活性化機能に重点をおいた「次世代コミュニティ・サポートセンター」のあり方を検討しようとするものである。

・【釜石市平田仮設】**【多職種連携によるオーダーメイド型バリアフリー改修実験】**

バリアフリー改修のしやすい仮設住宅の仕様とバリアフリー改修の体制を検討するため、釜石平田仮設住宅団地においてオーダーメイド型バリアフリー改修実験を実施（2012年10月～継続中）。

今回の仮設住宅については、事後的に一律的な「バリアフリー改修」（玄関周り・トイレへの手すりの設置）がなされたが、その効用については、かなり疑問である。また、希望者には、掃き出し窓に車イス用のスロープを付ける改修がなされたが、それ以上のバリアフリー改修は特に行われていない。しかしながら、一般住宅の場合と同様、仮設住宅で暮らす障害をもつ在宅要介護者については、障害の状況に応じたバリアフリー改修が入居者のQOLの向上と身体機能の維持のために必要なはずであるが、仮設住宅であるが故の様々な困難が予想される。今後、居住者のニーズに応じたバリアフリー改修が効果的かつ容易に実施できる仮設住宅の仕様を検討し、また、仮設住宅のバリアフリー改修の体制を検討するため、医師・リハ職・看護職・ケアマネ・介護職・建築専門家等の多職種連携による、仮設住宅のオーダーメイド型バリアフリー改修を釜石平田仮設住宅団地のケアゾーン住戸において実験的に試行するものである。

・【コミュニティの空間的・社会的特性とコミュニティの活性度に関する調査分析】

「コミュニティの活性度」を向上させる条件を探るための、コミュニティの空間的・社会的特性とコミュニティの活性度に関して、全仮設住宅団地自治会の代表者へのヒアリング、談話室・集会所の利用状況調査を実施し、分析した（2012年10月～継続中）。

・【い・しょく・じゅう：基礎的調査の継続的実施】

- 全団地の外観悉皆調査（毎年；秋・冬）
- 住民のQOL調査を対象数団地について定期的に調査

■第3期：2013年4月～2014年9月：復興まちづくり戦略策定期

・【町全体のコミュニティ・マネジメントの体制づくり】

- 「(改訂)復興基本計画」と「第2期復興実施計画」の策定（大方が座長）（2013年4月～2014年3月） <http://www.town.otsuchi.iwate.jp/docs/2014041400062/>

コミュニティ形成のため、歩いて暮らせる基礎的日常生活圏（概ね半径800mの範囲）に、コミュニティ管理の多目的集会所、バス停・店舗群・広場等が集まる小さなコミュニティ中心を整備すること、「町内会代表＋支援団体等＋行政」による全町的コミュニティ協議会を設置すること、コミュニティ共助型ケアシステムを導入すること等の方針を明確化。

あわせて、大槌高校2年生の総合的学習の授業として、高校生による復興戦略策定期プロジェクトを実施し、若年層が暮らし続ける大槌町となるためのビジョンを構築。

- **地域別復興基本計画（地域コミュニティ戦略）の策定**（大方が統括役）（2014年4月～）
 地域復興協議会による「地域別コミュニティ戦略」策定過程を通じて、基本計画に示された方針・諸基準の各コミュニティにおける具現化・住民主導のコミュニティ生活環境整備方針づくり・コミュニティ活動活性化の推進。

- **【コミュニティ活動活性化のための諸手法の開発と定式化】** 2013年10月～
 - 復興公営住宅団地・既存集落等における**住民自治組織立ち上げ支援の方法論の定式化**。
 - **各地域における萌芽的コミュニティ活動に対する支援**（活動助成・専門家派遣等）を実施。

- **【い・しょく・じゅう】の統合的施策の検討**
 - 第2期の活動を継続中
 - 「**移動！暮らし保健室**」活動
 地域住民が自身の健康に関心を持ち、健康づくり活動に関心を持つための交流機会として実施した。「コミュニティ生活環境点検活動」とあわせて、仮設住宅における被災者個人の活動量やストレス、血管スティフネスや筋量、筋力を測定し、仮設住宅での体力の廃用症候群や高齢者の虚弱を住民自身が楽しみながら把握し、健康づくりの進め方について話し合うことを通じて、健康づくりのためのコミュニティ活動を開始するきっかけをつかむことを狙っている。

- **【い・しょく・じゅう：基礎的調査の継続的实施】**
 - 全団地の外観悉皆調査（毎年；秋・冬）
 - 住民のQOL調査を対象数団地について定期的に調査。
 - 3年目の居住環境点検活動を実施

3-3. 研究開発結果・成果

①【コミュニティのデザインモデルの構築と提示】

①-1：(改訂) 復興基本計画におけるコミュニティ・モデルの提示

大槌町の(改訂)復興基本計画・第2期実施計画(コミュニティ復興戦略)において、ひとつの超高齢社会対応型のコミュニティのデザイン・モデルを公式計画として定式化した。

「復興基本計画・第2期実施計画(コミュニティ復興戦略)」

<http://www.town.otsuchi.iwate.jp/docs/2014041400062/>

仮設住宅団地において、地元自治会が管理する談話室等が早期のコミュニティ形成(交流・活動)にきわめて有効であったこと、今後、コミュニティ共助型の1次予防活動や、高齢者によるコミュニティ・ビジネスや子育て支援活動等が、特に大槌町では重要になることに鑑み、公共交通で結ばれた「歩いて暮らせる」基礎的日常生活圏(大槌町の場合は概ね半径800mの徒歩圏)の、駅やバス停の周囲に、コミュニティ管理の多目的集会所(次世代コミュニティ・サポート・センター)、店舗群・広場等の「コミュニティ・スペース」を集中配置し、日常買い物拠点ともなる小さなコミュニティ中心を整備すること、「町内会代表+支援団体等+行政」による全町的コミュニティ協議会を設置すること、コミュニティ共助型ケアシステムを導入すること等の方針を明確化したものである。

当該モデルの大槌町での実装には、なお数年を要することになるが、この先駆的な超高齢社会対応型のコミュニティのデザイン・モデルは人口集積規模の小さい地方都市のみならず、大都市の郊外コミュニティ等にも適用可能な普遍性を備えているものと自負している。

なぜなら、ここでいう、超高齢社会対応型のコミュニティのデザイン・モデルとは、公共交通で結ばれた「歩いて暮らせる」基礎的日常生活圏(大槌町の場合は概ね半径800mの徒歩圏)の、駅やバス停の周囲に公共公益施設等のコミュニティ・スペースを集中配置した「地域小拠点」を形成することを通じてコミュニティの空間的生活環境インフラを整備し、あわせてコミュニティ管理の多目的集会所(次世代コミュニティ・サポート・センター)を適切な場所に適切な手法で整備し、こうした「場」に、コミュニティ活動のファシリテーターを配置してコミュニティ活動(特に健康維持活動・子育て支援活動・みまもり活動等)を活性化し、コミュニティ共助型のケアサポートシステムと高齢者の社会的包摂・社会参加の体制を構築する、というものであるが、このモデルは、三陸沿岸部の被災集落だけでなく、人口密度が比較的低く、人口集積状況が離散的で、公共交通の便が悪く、店舗や公共公益施設へのアクセスに問題のある地方都市郊外部や大都市遠郊部に共通した課題を解決するものであるからである。

復興まちづくりの戦略体系

将来像：海の見える、つい散歩したくなる、こだわりのある「美しいまち」		
基本方針	基本戦略	重点施策（大枠は重点プロジェクト）
【1】 空間環境基盤の復興方針 魅力ある持続可能なまちづくり/ 地域資源としての風景の再生	①安全・安心な復興市街地の早期実現 ②持続可能性に配慮した社会基盤・公共施設の整備 ③誰もが暮らしやすいコミュニティ生活圏の形成 ④地域資源としての風景の再生 ⑤地域住民主体のまちづくり活動の推進	① 減災・情報伝達・避難・救援活動等に配慮した復興市街地づくり ② 災害への耐性、環境への配慮、長期的維持管理の視点を導入した社会基盤・公共施設の整備 ③ 身近な店舗や集会所、広場等が集まる近隣小拠点の整備 ④ 歩行者・自転車に優しい交通環境整備と利便性の高い公共交通システムを導入 ⑤ 水辺空間と災害危険区域の再生・活用施策の推進 ⑥ 風景再生のための景観形成ガイドラインの策定 → 景観再生プロジェクト ⑦ 協働の地域まちづくり活動に対する支援施策の展開 → 復興まちづくりプロジェクト
【2】 社会生活基盤の復興方針 支え合い誰もが暮らし続けられる 地域社会づくり	①住民共助・おおつち型地域包括ケア体制の構築 ②生涯を通じた健康増進・介護予防、社会参加活動の推進 ③保育・子育て環境の整備と支援活動の促進 ④コミュニティ活動・コミュニティビジネスの展開促進	① ケアに関する多様な専門職・支援員等と地域住民の情報共有：活動連携体制の構築 → おおつち型地域包括ケアプロジェクト ② 災害公営住宅整備事業等を活用した多目的集会所のコミュニティ生活圏への整備 ③ 地域住民、支援団体によるまちかどスポーツ広場や子どもの遊び場づくり ④ コミュニティづくり、ケア体制づくり、地域福祉等に関わる各種助成金・財源等の包括的活用 ⑤ 仮設住宅から復興市街地へのコミュニティ移行支援・復興市街地におけるコミュニティ再生施策の展開 ⑥ 住民自治組織、支援団体等の戦略的連携を図るコミュニティ協議会の開設と、情報の共有・発信機能を担うメディアとの連携体制の構築 → コミュニティ連携プロジェクト
【3】 経済産業基盤の復興方針 若者を惹きつけ地域資源を活かす 産業の再生と創出	①地域資源を活かした産業の再生と高度化 ②“若者・よそ者”を惹きつける新しい産業・生業の創出 ③6次産業化と連携した観光の振興 ④中心市街地・産業拠点、観光拠点等の戦略的拠点を整備と活動の誘導 ⑤地域・近隣レベルの買物・交流小拠点の形成	①被災した漁業環境や事業所の再生、産官学連携等を通じた農林水産業の高度化・6次産業化支援、事業者の誘致 ②地域資源を活かしたおおつちブランドの商品開発・販路開拓の戦略的展開 → おおつちブランドプロジェクト ③産地地消、6次産業、コミュニティビジネス、エコツーリズム関連スタートアップ等の起業支援とプロモーション ④新世代のビジネスを担う人材の育成 ⑤ Uターン・Iターン・定住促進施策の展開 ⑥ 大規模の自然・文化・観光資源の再発見と地域ブランド化による観光振興を推進する産官学連携体制と広域連携体制の構築 → 観光振興プロジェクト
【4】 教育文化基盤の復興方針 未来の大福人の育成/ 文化の再生と知の継承	①教育環境の再生・強化と「ふるさと教育」「防災教育」の展開 ②自然文化資源の再発見、再生と発信 ③文化・スポーツ活動の活性化 ④震災体験の継承発信のためのプログラムと場づくり	①小中一貫教育校の体制の整備 ②徒歩・自転車、バス、鉄道による通学環境の改善 ③地域のコミュニティ活動等と連携した教育の推進 → 地域教育プロジェクト ④被災した地域施設の再生と多目的な活用 ⑤ 震災体験・防災文化を継承し、自然・文化資源を再発見・再生・継承育成する再発見活動の展開 → おおつち文化継承プロジェクト ⑥ 文化・スポーツ活動を担う人材の育成 ⑦ (仮称) 大福メディア commons の整備とデジタルアーカイブ等の活用

復興まちづくりの基本方針



①-2：大槌町災害公営住宅設計ガイドライン

「大槌町災害公営住宅設計ガイドライン」においては、災害公営住宅の設計ガイドラインとして、より具体的かつ詳細な、超高齢社会対応のコミュニティのデザインモデルの部分的空間モデルを示した。<http://www.town.otsuchi.iwate.jp/docs/2013061300055/>

①-3：仮設まちづくり戦略（当初戦略）

「大槌町：仮設まちづくり戦略の提案 --- 仮設期における生活再建とコミュニティ再生戦略 ---」（<http://up.t.u-tokyo.ac.jp/okata/ristex/doc110625.pdf>：東京大学・大槌町仮設まちづくり支援チーム 2011年6月25日）および、これに続く一連の提案書では、仮設住宅地の生活環境インフラの整備改善とコミュニティの再生の方法論を示した。

②【コミュニティの再生・新生と活性化の実現】

②-1：初動期の仮設住宅団地自治組織立ち上げの成功

- ・ 仮設コミュニティ形成戦略と、仮設コミュニティ運営ガイドラインを策定し、仮設住宅団地コミュニティ形成に戦略的に臨んだため自治組織が早期に結成され活動も促進されたこと。
- ・ 仮設住宅特設PTの設置・各団地の仮代表者を町が指名・仮設住宅代表者会議を開催
- ・ 仮代表者が班長を指名した上で、正式代表者を選出→自治会規約等の制定
- ・ 自治会が結成された団地については、談話室・集会室の管理を自治会に委任
- ・ ほとんどの団地で自治会が結成され、談話室・集会室が自発的なコミュニティ活動等のために自由に有効に使われるようになったこと。

②-2：居住環境点検活動等を通じた、仮設住宅団地の空間的生活環境基盤の改善

- ・ 居住環境点検活動により、各団地の居住環境上の問題を（まちづくり専門家チームの支援の下で）住民自身が住民の視点から整理。
- ・ 仮設住宅団地の内外の居住環境改善の方法に関し、全仮設住宅に共通する項目と、団地固有の環境改善に関する項目を整理し、仮設住宅代表者会議等を通じて町に問題提起（あわせて、町からのラインと、研究チーム独自のチャンネルを通じて県・国に問題提起）。
「大槌町・住環境点検活動・中間報告（2011.11.20）」（改善提案書）東京大学：大槌町・仮設まちづくり支援チーム <http://up.t.u-tokyo.ac.jp/okata/ristex/doc111120.pdf>
- ・ いくつかの団地（安渡・巖岩）については、団地外の整備（取付道路関係の整備）についての緊急提言も実施。
- ・ 国・県の予算措置等により、団地内の住環境改善は早期に進行、団地外の住環境改善は実施が遅れたが、年度を超えてなんとか実現、移動販売・宅配・無料バス等も実現（公助による改善）。

②-3：コミュニティ活動の活性化（釜石平田、安渡）

・ 釜石市平田公園仮設まちづくり協議会の活動

釜石市平田公園仮設住宅団地では、われわれの提案により、入居当初から「住民+団地内事業者+支援団体+行政」からなる「まちづくり協議会」が開設され、協議会の下で、団地内の様々な事項の自主管理が行われている。また自治会によるコミュニティカフェの運営、コミュニティガーデンの整備、岩手県の新しい公共創造基金を獲得してのコミュニティ放送の実施、地域通貨の実験など、コミュニティ活動も活性化している。

・ 大槌町安渡地域のコミュニティ活動活性化

安渡地域は、集落内の廃校となった小学校跡地や集落に隣接して仮設住宅が建設されているため、仮設住宅団地と集落が地理的にまとまっていることが特徴である（隣の赤浜地域も同様）。また、廃校となった小学校の校舎・体育館が公民館分館となっており実質的にコミュニティ管理の集会所として使えることもあり、われわれが居住環境点検活動として介入した後は、地域住民の交流が急速に活性化し、2012年1月には（旧来の3町会を統合し）新しい安渡町会が発足するに至った。その後も、ノルディックウォーキングの会や各種支援団体による支援等を受け、様々なコミュニティ活動が展開した。2013年度には、仮設コミュニティの問題ではなく、復興コミュニティづくりの問題を復興基本計画の策定作業に先駆けて検討するため、「地域の交流会＋復興コミュニティづくりを考えるイベント」の実施を支援した（実行委員会の立ち上げをコーディネート、ガリバーマップの作成、演劇を見る会の企画）。この過程で、安渡娘という郷土の民話をもちいた人形劇グループや、郷土料理をつくる世代間交流会などの活動が始まっている。

②-4：全町的なコミュニティ活動支援体制の構築

・【大槌町・総合政策課コミュニティ担当の設置・活動支援制度の展開】

大槌町においては、2013年度より総合政策課内にコミュニティ担当が設置されてコミュニティ活性化の基本体制が整備された。復興基本計画策定のための「大槌町復興戦略会議」と並行して、町内各地区（10地区）において「地域復興協議会」が開催され、地区のコミュニティの問題や将来展望についての住民による議論が推進された。またコミュニティ活動に対する支援（活動助成）として、ふるさと納税を活用した「大槌町ふるさとづくり協働推進事業補助金事業」（6団体・総額60万円）や、「新しい東北創造基金」を活用したコミュニティ活動の支援（11団体・総額350万円）が行われた。2014年度についても、赤い羽根基金等の様々な財源を活用したコミュニティ活動の支援を町として実施する予定である。



（助成例）左：安渡娘（地元民話の人形劇）、右：金沢地区協議会（地域資源マップ）

②-5：若年層の「まちづくりニーズ」の自己発見・形象化・周知

・大槌高校生によるコミュニティ戦略づくり

復興基本計画の策定と並行して、大槌高校2年生の総合的な学習枠を使い、高校生による「復興コミュニティ戦略」づくりの活動を行った。2013年5月～11月の間、高校生が町内を調査し、大槌町の復興戦略を発案・検討し、住民・行政との意見交換を行った上で、「大槌高校コミュニティ戦略」（冊子）としてとりまとめ、町長および町の幹部職員の前で発表会を行った。



検討プロセス

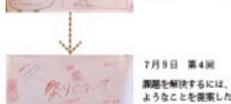
2013年5月検討開始



5月8日 第1回
クラス制に別に分かれ、復興について思うこと、考えていることを自由に発表し、まとめました。



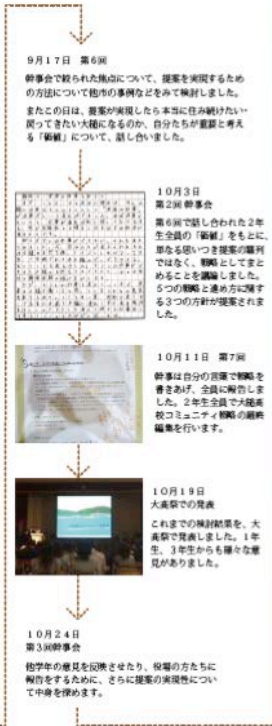
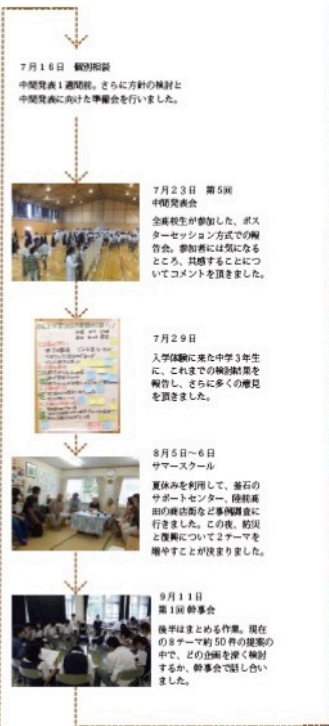
5月27日 第2回
生徒の関心は全体でもテーマに分かれました。それぞれ内容に応じた専門家をお招きし、論点整理と調査計画を立てます。初回は自分達で考えました。



6月24日 第3回
1か月間の調査結果を報告し合い、大槌にたいとどんな課題があるのかを確認しました。



7月9日 第4回
課題を解決するには、どのようなことを提案したらよいのか、専門家のご意見を聞きながら、方針を検討しました。



特に、高校生等若年層にとって、住み続けたい魅力ある大槌町を実現するためには、まちの賑わい、仲間と交流できる場、若者の居場所の形成等のソフト施策（広義のコミュニティ生活環境整備）が最重要であるという点が明確化された。

大槌町は、この戦略に盛り込まれたアイデアを公式の復興基本計画へ反映させるほか、高校生が中心となり実施するコミュニティ活性化プロジェクトのために50万円の予算を組むこととなった。

この活動については、復興庁等からの問い合わせもあり、若い世代がコミュニティについて考える優れたプログラムであるとの評価を受けた。また、この活動の発端は、NHKの若いディレクターの発案であったこともあり、この活動は、NHK総合（2014年3月9日：震災から3年「特集 明日へ支え合おう-」）やeテレ等で何度か紹介されている。

②-6：地域別コミュニティ復興戦略の策定

復興基本計画策定作業の一環として、2014年度は、空間的居住環境だけでなく、コミュニティの社会的環境（ケアサポート環境を含む）・経済産業環境・教育文化環境のトータルな形成をめざす「地域別復興基本計画」（10地区）の策定作業と、そのプロセスを契機とした各地区のコミュニティ活動の活性化を推進中（大方が統括、研究チームメンバーが各地区のアドバイザーとして参画）。

また、年度内には、町（行政）・住民（自治会代表）・支援団体等によるコミュニティ連絡協議会を開設する予定である。

②-7：形成された仮設コミュニティの評価

- ・（じゅう）空間的環境としては、狭い・遠い（不便）の問題を除けば、それなりの水準に改善されたといえる（風呂の追い炊き機能も実現された）。特に単身高齢者にとっては、従来の戸建て住宅居住よりも機能面では暮らしやすいという評価もある。
- ・（しよく）社会的環境としては、談話室・集会室があり、よきリーダーと支援者に恵まれた場合は、住民間の交流度は高い。単身高齢者は、お仲間もできたし、住戸は機能的だし、もう復興公営住宅には移りたくない・移るならお仲間と一緒に移りたい、といった声も聞かれた。ただし、孤立して閉じこもり気味の住民も少なくない。
- ・（い）ケアサポート環境の面では、コミュニティ活動がさかんな団地では、住民による見守りと地域支援員の見守りが、それなりに機能しており、室内で倒れていた住民を近隣住民が発見して緊急通報したおかげで短期の入院で済んだ例などもある一方、閉じこもり状態の住民になかなかアウトリーチできずにいる例もある。公助と共助の連携したケアサポート体制を全町的に構築する必要がある。

③【社会技術の開発と展開】コミュニティの住民共助型マネジメント手法の開発・展開による仮設コミュニティの空間的・社会的な生活環境基盤整備とコミュニティの再生

③-1：居住環境点検活動から始めるコミュニティ活動展開手法（じゅう+しよく）

居住環境点検活動→コミュニティ環境点検活動→QOL調査→報告会→コミュニティ交流促進活動→復興まちづくりWS等、一連の展開を通じて、コミュニティの社会関係・活動活性を強化する手法の開発と展開。

居住環境点検活動それ自体は、住民共助型居住環境点検活動を通じた居住環境改善課題の集約、仮設代表者会議における情報共有、緊急改善プランの提案、行政各レベルへの改善提言等の一連の手法を通じて空間的・社会的な生活環境基盤の整備・改善を促進する効果があるが、同時に、仮設コミュニティの活動活性を向上する効果を持つ。

また、居住環境点検活動は、住民共通の課題改善につながる活動であり、参加者全員で団地内外を歩き回り・問題箇所を写真に撮り、集会所・談話室に持ち帰って写真を地図上に並べて議論するうち、普段気づかないことに気づくなど、交流活動としても楽しく、また問題を整理して行政に持ち上げることで早期に反応が返り改善効果も得られるなど「手応え」も十分であることから、各団地のコミュニティ形成の初発的契機としてきわめて有効であった。

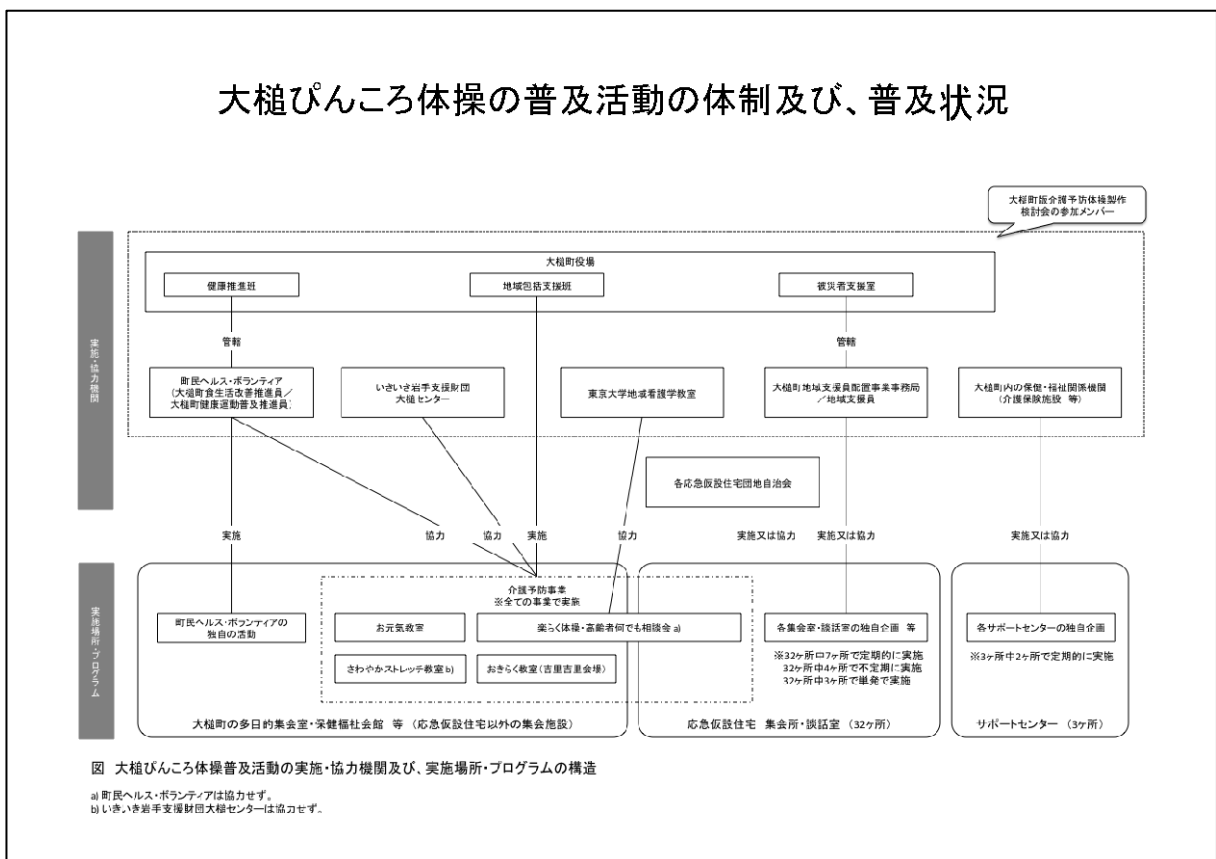
③-2：1次予防コミュニティ活動手法の開発と展開（い+しょく）

・【大槌ぴんころ体操】

大槌町の高齢者実態把握調査の結果から、仮設住宅居住の高齢者に骨粗鬆症が多いことが判明。身体活動量が低下していると推測されることから、適切な運動の機会を提供する必要があること、また、住民等からも「体操を定期的に行いたいと思うけれど、指導者がいないとどのような体操をしたらよいか分からない」という声があることから、仮設団地自治会等が自発的に取り組める、高齢者が楽しみながらできる介護予防体操を開発・普及し、仮設住宅在住高齢者の健康維持に寄与すると同時に、健康づくり活動のプロモーションの方法を開発しようとするものである。

大槌町の高齢者の福祉保健に携わっている機関や個人および一般町民による「体操製作検討会」を4回開催し、大槌町にちなんだ曲やポーズ、製作するDVDの構成、普及活動の方法等を検討しながらDVDを制作した。DVD完成後、高齢者が集まる場所にDVDを設置し、いつでも映像を見ながら一緒に体操ができるようにした。

結果として、2014年4月～9月の期間で見ると、応急仮設住宅団地の集会所・談話室32ヶ所中11ヶ所で継続的に実施、仮設サポートセンター3ヶ所中2ヶ所で継続的に実施、大槌町地域包括支援センターの介護予防事業については全ての事業で実施されている状況である。



応急仮設住宅団地の集会室・談話室での大槌ぴんころ体操の実施状況

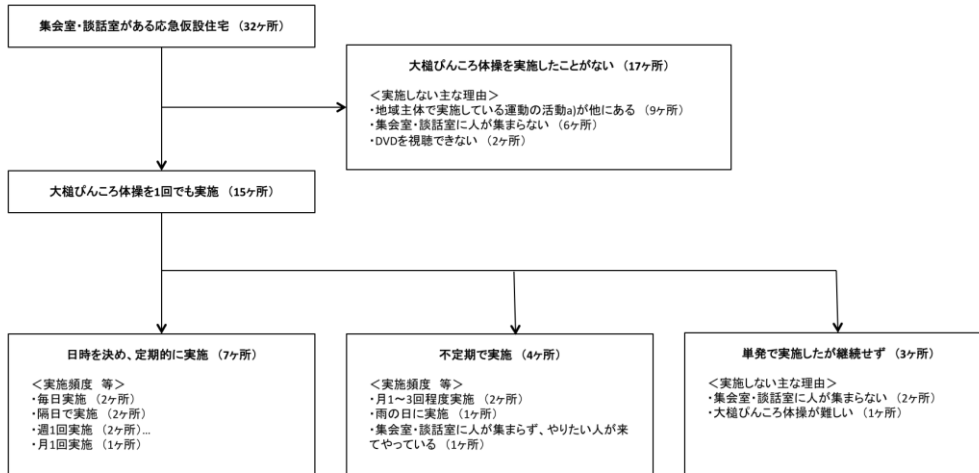
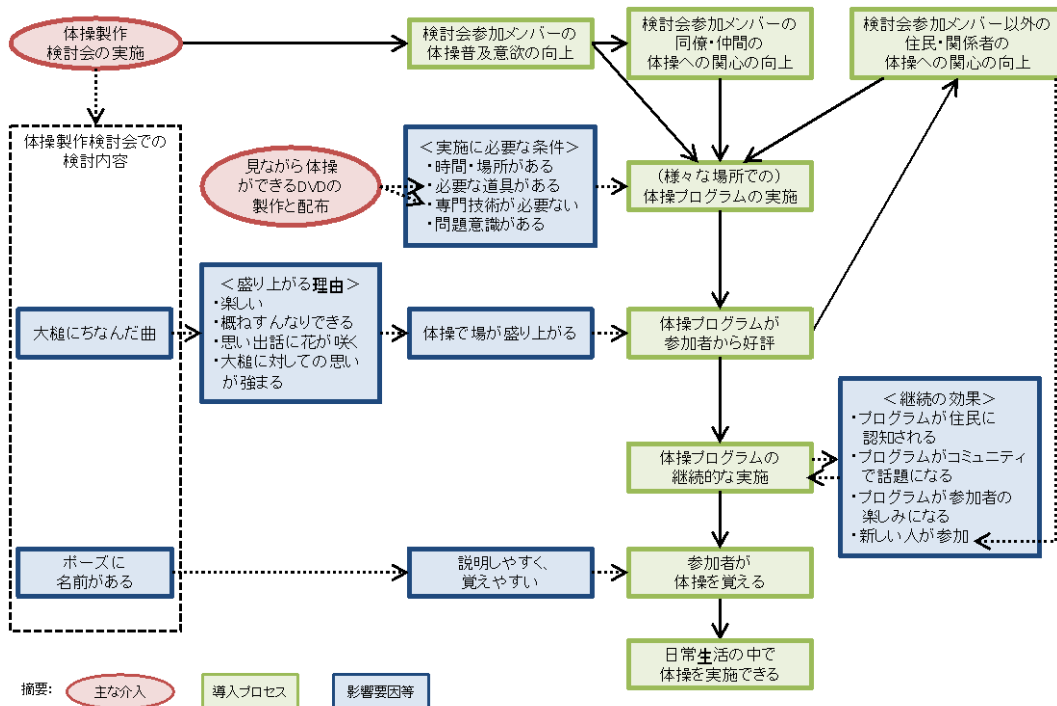


図 応急仮設住宅団地の集会室・談話室での大槌ぴんころ体操の実施状況(大槌町地域包括支援センターの事業による実施を除く)
 ※調査期間:2014年4月～9月
 a) 地域主体で実施している活動とは自治会や地域支援員が実施している活動を指し、ボランティア等の外部の団体のイベントは除いた。

体操が地域の活動に導入されたプロセス



大槌ぴんころ体操・成果

- 普及状況
 - － 応急仮設住宅団地の集会室・談話室
 - ・ 32ヶ所中11ヶ所で継続的に実施(定期＋不定期)
 - ・ 継続実施率:34.3%
 - － サポートセンター
 - ・ 3ヶ所中2ヶ所で継続的に実施
 - ・ 継続実施率:66.7%
 - － 大槌町地域包括支援センターの介護予防事業
 - ・ 全ての事業で実施
- 大槌ぴんころ体操が地域の活動に導入された主な要因
 - － 町民を含む関係機関を巻き込んだ製作検討会を実施したこと
 - － 大槌町にちなんだ曲でできる体操を製作したこと
 - － 見ながら体操ができるDVDを製作、設置したこと



DVDの作成風景



DVDを利用した体操の風景

•【移動！暮らし保健室】

地域住民が自身の健康に関心を持ち、健康づくり活動に関心を持つためのイベント手法として、仮設住宅等における住民が、自身の活動量やストレス、血管スティフネスや筋量、筋力等を測定し、体力の廃用症候群や高齢者の虚弱を住民自身が楽しみながら把握し、健康づくりについて話し合い、健康づくりのための活動を開始するきっかけとなるようなプログラムを開発・試行した。

③-3：「月刊：仮設住宅・住みこなし通信」(じゅう＋い＋しよく)

仮設住宅団地外観等調査や居住環境点検活動等を通じ、住民の住みこなし方の工夫等を収集整理した「月刊：仮設住宅・住みこなし通信」の編集・発行・仮設住宅全戸配布を通じた生活ノ

ウハウの共有と支援団体等とのマッチング（ベランダ取付作業等）手法を開発した。物的住環境の問題だけでなく、健康管理の問題やコミュニティづくりの話題も取り上げている。

仮設住宅住みこなし通信
特集「換気と通風」

第1号の特集「結露と断熱」では、結露の簡単な防止策として換気の大切さに触れました。今回はその換気について詳しく特集していきます。

01. 換気のメリット・デメリット

換気目的は、新鮮な空気を取り入れることです。呼吸中の二酸化炭素やインフルエンザなどの雑菌、また石油ファンヒーターから排出される有害物質などを取り除きます。同時に湿度も低下するので、結露やカビ、ダニの予防になります。

一方で、外の冷気が入るため、暖房効率が低下するというデメリットもあります。

02. 換気するには1カ所ではなく2カ所！

換気には、換気扇など機械の方を借りる機械換気と、通風による自然換気とがあります。風を取り入れる場合、常に2カ所以上開口を設けるようにしましょう。窓を一つだけ開けておいても、実はあまり換気されていないことがあります。常に2カ所以上開けて、空気の通り道をつくる心がけましょう。

また入り口になる側を小さく開け、出口になる側を全開にしておくことで、効率良く換気できます。（平面において）換気扇の対角線上にある窓を開けるのも効果的です。

03. 知らない間に換気している？

自然換気には、窓を開ける以外に建物の隙間から入る分も含まれます。この漏れは以上と多く、気密性が低い建物の木造仮設住宅では、何もなくても3時間で家中の空気が入れ替わります（内外温度差10℃、無風状態）。気密性の高いことで知られる鉄筋コンクリート造の閉鎖面積は、その約10分の1です。気密性は断熱性能とともに断熱性能に大きな影響を与えます。暖房停止後の室温（右図）を見ても一目瞭然です。

仮設住宅の多くは鉄骨造ですが、木造に近い特性を示すと考えて良いでしょう。

04. どのくらい換気すれば良いの？

一般的な住宅では2時間に1回、部屋の空気を全て入れ替えるのが良いとされています。しかし、どれくらい換気すれば良いかは部屋の用途や使用状況により変わります。さらに、法律では二酸化炭素濃度を数値の目安としているため、同じ広さの部屋でも人数が多ければ必要な換気量は増加します。

また換気扇においては、24時間常態に働いていることも重要です。換気扇を使い24時間換気をおこなうようにしましょう。スイッチの付いているところは消さないようにしましょう。そうすることで、2時間に1回、10～15分程度窓を開けて自然換気を行います。

あくまでもこの数値は目安なので、必要な換気量はそれぞれの状況により変わります。これを守れば結露しないというわけではありませんので、状況に応じて、必要な量の換気を行うようにしてください。

仮設住宅住みこなし通信
第3号
2012年2月号

私たち東京大学仮設まちづくり支援チームは、大稲町の住環境点検ワークショップを通して、住民の方による多くの「住みこなしの工夫」が行われていることを知りました。

「仮設住宅住みこなし通信」では、実際に行われている「住みこなしの工夫」を紹介していきます。狭さ対策、寒さ対策など、少し手を加えることで仮設住宅での暮らしがより良くなる数々のアイデアを参考にしてみてください。

また、季節ごとの住まいのお悩みに関する特集も併せてご覧ください。第三回目は「換気と通風」についてです。

※実際に作業を行われる際には、作業方法や強度をよく検討した上でお願いいたします。万一、事故が発生した場合においても責任は負いかねます。

※「仮設のトリセツ」（新潟大学工学部岩佐研究室作成）では、新潟中越沖地震等の際に見られた「仮設の知恵」がまとめられています。こちらも参考にしてください。

仮設のトリセツ URL: <http://kasetukaizou.jimdo.com/>

アイコンの見方

場所の表示	効果アイコン	難易度アイコン
屋外	壁付け型 窓枠型 窓枠取付型 取付型	難度 時間
屋内	天井取付型 壁取付型 取付型 取付型	それぞれ、作成難度・作成時間を表示しています。アイコンが多いほど、それぞれの難度が高いことを示しています。

風除室庇&雨風除け

風除室に庇をつけることで、雨を避けることと、風除室の扉の扉を延長し、強風を防ぎます。

室内棚

室内の壁面に壁を取り付けて、空いた空間を有効活用できます。キッチン・換気扇を取り、直射日光を避けたりと大活躍です。

仮設生活の Q & A

Q1. 風除室ができて嬉しいのですが、来客時にわかりにくくなりました。何かいいアイデアはありませんか？

A1. 簡易型のインターホンがあります。使ってみてはいかがでしょうか。

インターホンのタイプ	ボタン型	通話型	カメラ付き
特徴	来客を音や光でお知らせします。	左記に加えて、通話ができます。	来客者の顔の確認ができます。
写真			
ネット参考価格	¥1,500～	¥15,000～	¥30,000～
店頭参考価格	¥4,000～	—	(子機のみ) ¥15,000～

Q2. 風呂に追い焚き機能がなくて、冷めてしまいます。何かいいアイデアはありませんか？

A2. 追い焚き・保温用の器具があります。

いくつか種類がありますので、注意書きなどをよくご覧になり、ご自身の利用方法に合ったものをお選び下さい。

【注意事項】

- ・浴槽から引き上げる際は電源を切って2分以上たってから引き上げてください。
- ・入浴剤、温泉水、地下水、井戸水は故障の原因になりますので、ご使用にならないで下さい。
- ・お湯は毎日入れ替えて下さい。
- ・必ず本体を浴槽から出してご入浴下さい。

浴槽に沈めて電源を入れるだけでお風呂の追い焚き・保温ができます。

ネット参考価格 ¥11,000～

全号一括ファイル <http://up.t.u-tokyo.ac.jp/okata/ristex/monthly.zip>

③-4：【住民自治組織の立ち上げ手法】

仮設団地の自治組織立ち上げだけでなく、大槌町における復興公営住宅の開設にともなう復興公営住宅団地の自治組織の立ち上げ、地域復興協議会を通じたコミュニティづくりの機運を活かした一般地域（非・被災地域）における自治組織（町内会等）の立ち上げ手法を定式化し、2地区で実施した。

復興公営住宅等の住民自治組織立ち上げの支援手法（概要）

1 概要

大槌町では、復興事業の進捗に伴い、平成 25 年度から災害公営住宅への入居や、防災集団移転促進事業及び都市再生区画整理事業による宅地供給も始まるなど、仮設住宅から復興市街地へのコミュニティの移行期にさしかかっている。特に、災害公営住宅に関してはまとまった規模の入居がみこまれる。

そこで、従前居住地が異なる入居者間の交流と組織化を図ること、周辺の既存住民との関係性を築くことを目的に、災害公営住宅に移行した住民のコミュニティ形成支援を行い、方法論の定式化を図った。

対象住宅 (世帯数)	入居開始	支援期間	支援状況	成果
大ケロ1丁目 (70戸)	H25.8～ (2次募集 H25.12～)	H25.12～ H26.5	入居者交流会：2回 幹事会：3回 班集会：3回	H26.5 自治会設立総会 にて設立決議
屋敷前 (21戸)	H25.12～	H26.2～ H26.5	源水自治会幹事会：2回 入居者交流会：1回	H26.5 源水自治会総会 にて編入決議

2 支援方法（※大学としての公式の支援は交流会1回のみ。他は町への派遣職員が担当）

(1) 入居者交流会（※仮設住宅における自治組織立ち上げプロセスを流用）

- ・参加者が茶飲み話的に気軽に交流する「お茶っこの会」を通じた顔合わせ
- ・小グループごとに地域の地図（住宅団地・周辺地域）を広げ、課題や良いところ、生活の工夫などを書き込む「住環境点検」での問題意識等の共有
- ・全体発表を通じた情報共有と自治組織のメリットの説明
- ・自治組織設立に向けた幹事・身近な活動のリーダーとなる班長の選任

(2) 幹事会／班集会

- ・自治組織として取り組むべき事項の整理（ニーズの把握、優先度の検討）
- ・自治活動の必要性の啓発と担い手の発掘
- ・設立総会までのプロセスの提示

(3) 「自治会設立マニュアル（案）」の作成と町役場への引き継ぎ

- ・支援プロセスの整理、必要書類等のテンプレートの提供
- ・町内各地の自治組織の基礎情報、活用可能な助成制度の紹介

3 得られた成果・知見

- ・入居後、災害公営住宅内では相互の交流がほとんどなかったため、交流会の開催が隣近所以外の住民を知り、交流する契機になった（地域の「お茶っこ」文化と住環境点検での課題共有による共感）
- ・住環境点検では団地内の住宅・施設の課題等行政への要望が強く出され、これらがゴミ収集所管理など従前の互助活動とともに自治会設立（又は既存自治会への編入）の主な動機付けとなった。
- ・出された意見に対しては、役場職員や大学側の専門家が交流会や配布チラシを通じて回答するなど、きめ細かく対応して住民の不安の解消に努め、最終的にはほぼ全ての世帯の自治会加入につながった。
- ・選出された幹事単独では自治組織の設立まで進めるのは困難であり、幹事会への参加や資料・情報の提供など継続的な支援（自治組織立ち上げの意義、組織づくり、事業計画策定、会計処理等を含めた設立プロセス全体のマネジメント）が必要であった。
- ・各世帯には幹事・班長がファーストステップで趣旨説明することで理解が進んだ一方、設立総会のような公式な場の運営には幹事が不慣れなため行政等の支援が必要なが判明した。
- ・設立された自治会では、地域復興協議会を通じ周辺自治会との共同イベント企画なども進んでいる。

事例：<http://up.t.u-tokyo.ac.jp/okata/ristex/setup.pdf>

④【得られた知見】コミュニティのデザイン・形成とマネジメントに関する知見

④-1：空間デザインに関する知見（じゅう）

・コミュニティケア型仮設住宅の空間的デザインの効果

今回、「コミュニティケア型仮設住宅」として試行的に実現された、屋根付きウッドデッキをはさんで住宅を対向させ、さらにウッドデッキをサポートセンターや店舗棟等のコミュニティ・スペースにつなぐ団地計画は、住民の評価（満足度）も高く、高齢者の健康維持（ADLの低下防止）の面でも、コミュニティ形成（人づきあいのレベルの向上）の面でも有効であった。

デッキは、室内と同一平面にある屋根付の木のデッキなので、縁側感覚で（玄関で靴を履いたりせず）室内履きのまま家の外に出やすいこと（しかもサポートセンターや店舗棟に連続していること）。したがって、気楽に（また雨の日でも）戸外に出て身体を動かす機会が増え、デッキ上での近隣住民と交流の機会が増えたこと（心身の健康維持に有効）。

また、住戸に備え付けの物干し（窓の上についている）は使いにくいですが、屋根付デッキ下にヒモで物干し竿を（適当な高さに）ぶら下げることができ、これが使いやすいので、当初、洗濯をしていなかった高齢者が、デッキに竿を吊してもらってからは自分で洗濯と物干しをするようになったこと。そのため（雨の日でも）戸外に出て身体を動かす機会が増え・デッキ上での近隣住民と交流の機会が増えたこと（心身の健康維持に有効）。

このようなことの結果として、コミュニティケア型仮設の高齢者の方が、一般型仮設の高齢者より、ADLの低下が遅い（健康を維持できている）傾向があることが、サポートセンターの専門職員によって観察されている。また、介護ヘルパー達にとっても活動しやすいとの評価を得ている。

ただし、この種の屋根付きウッドデッキを復興公営住宅等の本設住宅に導入するためには、居住環境上の問題（耐火性がない・台所からの排気がこもる）や耐久性（木の床や手すり痛みやすい）において改善すべき点がある。

・仮設住宅団地のデザインについて

- 住戸の仕様・性能 2人以上の世帯にとっては住戸面積が狭いことその他、物干・庇、収納不足、断熱性・畳、防音性能、風呂の追い炊き機能、玄関段差（仮設基礎なので床が高い）・バリアフリー性の問題などがある。特に、高齢者にも使いやすい物干し設備の設置は、高齢者の虚弱化予防のためにも、コミュニティの交流度向上のためにも重要である。仮設住宅には、通常の共同住宅と同様「掃き出し窓+庇のあるバルコニー+低めの物干し」を設置すべきである。このバルコニーは車いす用のスロープの取付にも使える。

【仮設住宅のバリアフリー対策】 仮設住宅や、公営住宅のバリアフリー化については、安易に標準的バリアフリー化を行うのではなく、ユーザの必要に応じた、個人化（パーソナライズ）された個別対応の手法を導入すべきである。

- 団地内外構部の仕様 通路・駐車場の舗装、オープンスペース不足（子供の遊び場、交流スペース、小緑地）、駐車場不足、街灯の問題。降雪対策（路面の凍結対策・雪かき対策）や水道の凍結対策（高齢者住民の水抜き作業の支援）も大きな課題であった。
- 団地外の整備について 取付道路の舗装・拡幅・側溝の蓋の補修、街灯・案内看板の設置、バス停環境・歩行者環境・自転車環境が問題。今回は、仮設団地内の整備は、住宅の改善を始め、通路の舗装や、外灯の整備を含め、比較的早期に進んだが、団地外の居住環境整備（取り付け道路の舗装・拡幅や側溝の蓋（どぶ板）整備、標識や街灯の整備など）は復旧工事の査定の遅れや、予算措置の問題から、かなり遅れたが、一応、実現された。ただし、バス停の環境・歩行者環境・自転車環境については仮設住宅団地周辺の環境整備はできなかった。
- 談話室・集会所について 地元コミュニティ管理として、コミュニティが自由に使えるようにすると、コミュニティの立ち上げ・活性化にきわめて有効である。

・サポートセンターの機能

釜石平田公園のサポートセンターのように、仮設住宅団地内にあり、有能な専門職スタッフが配置され、介護保険事業を実施している場合は、ケアサポートの面でも、コミュニティ活動のファシリテーションの面でも、十分な機能を発揮している。ただし、延べ床面積 200 平米程度の施設では、ケアのスペースとコミュニティ活動のスペースの両立が難しいので、ケアのスペースとコミュニティ活動のスペースを区分できる広さとすること、デイサービス事業を行わない場合は介護用バスルームは使われないので、そのスペースを有効活用するためにも、その必要性を設計時に検討すべきである。

一方、単に LSA 等を配置し生活相談を行う他は、一般的な集会所として機能するタイプの施設では、地元コミュニティ管理でないことと、生活相談との両立がしにくいことから、集会所としては使いにくく、ケアサポート拠点としては機能が低く、中途半端な機能しか果たせない。

サポートセンターが仮設住宅団地外に設置された場合、ケアが必要な人へのアウトリーチが難しく、比較的元気な方の溜まり場になりやすい。

・店舗・サービスへのアクセス

- **【仮設店舗について】** 仮設店舗は、仮設団地住民の生活の利便のためのものではなく、第一義的には被災した店舗業者のための仮設営業施設であることから、団地内に設営された場合でも、必ずしも団地住民のニーズにマッチした店舗が入居するとは限らないこと。また、仮設店舗を団地内に（特に中央部や奥に）設置した場合、店舗等への荷下ろしの車・業務用の車・顧客の車等が団地内に多数進入することになるため、車の錯綜の問題や駐車場不足の問題が生ずることになる。仮設店舗は、団地の外の独立した敷地に設置すべきである。
- **【移動販売について】** 買い物の便の悪い仮設住宅団地では、移動販売が有用であった。大槌町の仮設団地では、全体に用地取得難であったため、子供の遊び場を始め、オープンスペースが不足していたが、仮設住宅団地や復興住宅地には、移動販売車を一時的に駐車する場や来客用の一時駐車場など、駐車スペースを含むオープンスペースを適切に配置すると、コミュニティの小拠点として機能させることができる。
- **【仮設団地巡回バスについて】** 仮設団地を巡回する無料（後に低料金になる）ワゴンバスは、高齢者のモビリティ確保のため、非常に有効である。

④-2：ケアサポートシステムについての知見（い+しょく）

当初、みまもりシステムとして「旗っこシステム」が導入されたが、元気のない高齢者は、面倒なので、旗を出し入れしないため、ほとんど機能しなかった。

町による、「保健師+LSA（社協）+地域支援員」による（公助型）みまもり体制は、ある程度は機能したが、十分ではなかったこと（地域支援員が毎朝声かけしても、閉じこもり気味の高齢者は返事をしない）。したがって、大槌町のように仮設住宅が広域に離散的に配置された地域では、「地域住民+非専門職支援員+専門職によるケア」の協働の体制の構築が重要である。特に、閉じこもり気味の高齢単身者への対応については、専門家（医師・保健師・LSA）・地域住民・支援団体等が連携して対応する体制を構築する必要がある。そのためには、個人情報を行行政・専門職と地域住民・非専門職の間で共有する仕組みを構築する必要がある。

閉じこもり単身者に対するアウトリーチ手法としては、外部の若い人なども交えた屋外 BBQ などの「開放的な交流会」が有効であった（天岩戸方式！）。こうした交流会の企画運営は地元住民（自治組織）だけでは困難であることから、コミュニティの交流活動に対する人的・財政的支援（あるいは支援団体等のマッチング）の体制を構築することが重要である。この種の交流会は、町会等の立ち上げや、公営住宅団地自治会と一般住宅地の自治会の融和の機会としても有用である。

④-3：コミュニティ形成・活性化の技法・活動支援技法に関する知見（しよく）

-【入居直後に自治組織を立ち上げること】

仮設住宅や公営住宅の入居時から自治会結成までの間を置くと、近所づきあいのない状態に慣れてしまい、住民の自治会を作ろうとする意欲が薄れてしまう。自治会結成のためには「共通の問題解決のために団結して事にあたろう」という動機付けが有効（必要）である。

-【リーダーの選出方法】

団地自治会等を立ち上げる際、自治会の代表者等、リーダー役の人選にあたっては、必要な資質を備えた人が選出されるような配慮が必要である。くじ引きや、なりゆきで、不適任の人が選ばれてしまうと、自治会は、その先、活性を失ってしまう。また、リーダー役一人だけを選出するのではなく、副会長など補佐役を複数選出しておくこと、活動の活性化につながる。また、会長・副会長には、男性だけでなく、女性を含むようにすべきである。

-【居住環境点検活動の有効性】

居住環境点検活動は、単に物的居住環境の改善のためだけでなく、コミュニティ活動の起動のきっかけとして、きわめて有効である。共通の課題を発見し共有し、その解決の方策を検討し、具体的な解決に取り組む活動は、懇親会とは異なる深い交流体験と活動実感をもたらす。実際のところ、後述のように、われわれが介入したところ（介入を求められたところ）は住民活動度が明らかに高くなっている。

-【復興コミュニティづくりの議論を早期に始めること】

仮設コミュニティでは、2・3年、あるいは長くても数年で、また住民がバラバラになってしまい、新たな居住地で新しいコミュニティをつくらねばならないという思いがあるため、交流会や趣味の会合を超えた、コミュニティ・ビジネスにつながるような本格的なコミュニティ活動に踏み込むことは難しい。したがって、仮設住宅では居住環境の初期の改善が済み、生活が安定した入居1年目程度を期に、本設復興コミュニティづくりの議論を始め、復興コミュニティのビジョンと、その中で自身の生活の姿を思い描き、そこに至るロードマップを検討する活動を通じて、コミュニティ活動を停滞させない戦略が必要となる。特に大槌町では、2012年～13年にかけて、復興まちづくりのビジョン・暮らしの復興のビジョンを欠いたまま、ハードなインフラ整備事業（宅地造成事業）の合意形成を急ごうとして、かえって議論を空転させ、住民（被災者）の「仮設生活疲れ」を強めた経緯がある。

④-4：コミュニティ・スペースのデザインと運営手法（じゅう+しよく）

-【多目的集会所の有用性】

地域住民によって管理される多目的集会施設は、住民の自発的なコミュニティ活動を展開する場となり、コミュニティの再生・形成・活性化、特に、単身高齢者の社会的包摂・社会参加のために、また子育て支援活動のために、きわめて有効である。したがって、被災地の仮設まちづくり、復興まちづくりの局面に限らず、今後の超高齢社会のコミュニティ・インフラとしては、基礎的日常生活圏（概ね徒歩圏・大都市なら中学校区程度の広がり）に最低1カ所は住民管理による多目的集会施設を設置することは高齢社会のコミュニティ整備として、きわめて重要である。

-【コミュニティ・スペースの整備】

コミュニティ活動の活性化のためには集会施設だけでなく、スポーツのできる広場・公園や、散歩やウォーキングのための快適な散歩道・遊歩道、それらと関係づけて配置された休憩広場・緑地・展望広場などの整備、バーベキュー等の野外飲食の楽しめる公園・広場が必要である。また、こうした活動をサポートするためには、公衆便所や水場等を適切に配置する必要があるが、これらのコミュニティ・スペースの維持管理のためには、住民の力を活用することが有効である。また、特に公園にトイレがあることは重要であるが、公園内施設として整備・維持管理するよりも、むしろ公園等に近接する集会施設や店舗等のトイレを利用できるようにし、適切な案内標識等を

用意する方が、効率的かつサービスの質の向上をもたらす。

-【コミュニティの買い物中心の形成】

店舗等は、復興事業等が進み、復興市街地に実際に人が住み始めて需要が見えてからでない立地しにくいものであるから、復興事業の計画段階では、数年先に店舗等が立地できるような「仕掛け」を用意しておく必要がある。当分は多目的広場を用意しておき、移動販売車が駐車して営業できるような空間を用意しておき、希望者が現れた段階で店舗用地として売却するといったことも一つの手法である。木造復興公営住宅を払い下げる時点で、オープンスペースの一部等を店舗利用に売却することも検討に値する。

-【コミュニティ支援員について】

大船渡市、大槌町、釜石市で導入された地域支援員制度（緊急雇用対策費を使って派遣会社に事業委託し、無資格・未訓練の支援員を談話室・集会所に常駐させる方式）は、課題がある。特に、団地自治会の専従職員として自治会の指揮の下で活動する場合は機能するが、そうでない場合、単に談話室に居座って住民の利用を妨げるだけ、との声も聴かれた。岩手県内のある市では、支援員による「みまもり」を狙った仕組みであったが、非専門職であるためみまもり機能を十分には果たせず、コミュニティ活動ファシリテーションのスキルもないため、談話室・集会所の番人になってしまい、コミュニティ活動の促進機能を果たせなかったケースもあった。

ただし、大槌町では、仮設団地自治会の副会長等の活動的な住民が支援員に採用されたケースもあり、こうしたケースでは支援員が自治会の専従職員として機能し、コミュニティ活動の促進に有効であった。また、釜石平田公園の場合は、配置された支援員が、サポートセンターの専門職スタッフのアドバイスを受け、見守り活動の有効戦力に育ったということである。

いずれにせよ、全談話室に支援員をフルタイムで（あるいは夕方以降や土日も含め）常駐させるのは、コストパフォーマンスがきわめて悪い（1世帯当たり3000円/月程度の人件費負担になる）。公営住宅の委託住民管理人と同様、仮設団地の適切な住民に適切な月額でコミュニティ・マネジメント業務を委託する一方、町（自治体）がコミュニティ活動ファシリテーションの専門家を雇用（あるいは業務委託）して、各専門家が担当地区内の複数の団地のサポートを担当するような仕組みとするのが妥当である。

④-5：「QOL調査」による知見

-QOL調査の目的と方法

【目的】被災者の健康・QOLとその関連要因を把握するとともに、時間経過に伴う変化を把握するため、岩手県大槌町において、4地区9団地の仮設住宅に居住する住民に対し、2012年1～3月（Time1）、同年10～12月（Time2）、2014年1～3月（Time3）に調査を行った。

【方法】町の了承を得るとともに自治会から了解を得られた団地を対象とした。町から名簿を入手して研究用のID番号を振り、調査票にもIDを付して2時点での連結可能とした。各戸を研究者が訪問し、世帯員分の調査票を留め置き、個人ごとの封筒に密封して団地内の集会所のポストへ投函するよう依頼した。一部の対象者には、訪問時に面接で調査を行った。訪問時面会した対象者には口頭で匿名性の保持、参加の自由などの説明を行い、他の世帯員および留守宅には紙面での説明とし、調査票提出によって研究への参加同意とみなした。

調査項目は基本属性（性・年齢・持病）、家族構成、外出頻度、家族・団地内外の友人からのソーシャルサポート、団地内の活動への参加状況、団地内の人々への信頼感、健康関連QOL、精神的健康、孤立感・生活満足度等であった。健康関連QOLについては、SF8の一部の項目を住民に理解しやすいように表現を変えて用い、SF8のスコアリング方法を用いて身体的健康と精神的健康のサマリースコアを求めた。精神的健康についてはK6を用いた。

- 主な知見

Time1 は 321 名、Time2 は 266 名、Time3 は 165 名の協力を得た。平均年齢は 1 回目 59.5 歳から 3 回目 64.4 歳と徐々に上がっている。2 年経過しているが、それ以上に年齢が上がっているのは、比較的若い層が、団地を離れたり、回収率が低下したことによるものと推察される。性別では毎回男性が 41~42% で変化なかった。

Time1 から Time2 での変化についてみると、仮設団地内で人のつながりがあると回答する者、自治会活動への参加者は増加傾向にあり、生活満足度は改善傾向にあることがわかる。団地の暮らしやすさには変化はないが、人とのつながりができ、生活に慣れたこと、各種支援への満足感が理由と考えられる。他方、健康状態、精神的健康には有意差が見られず、若干悪化傾向にある。また孤立感を感じる者が有意に増加している。これは、Time1 は仮設住宅入居後約半年を経過した時点であり、仮設住宅の居住環境も改善され、地域支援員が配置され、町全体についても 2011 年末に仮設商店街やショッピングセンターがオープンするなど生活に張りの感じられる時期であったのに対し、仮設住宅入居後 1 年強を経過した Time2 の時点では、いわゆる「仮設生活疲れ」が現れて来たものと解釈することができる。

Time1~3 の 3 時点を通して健康状態の変化を見ると、外出頻度が週 1 回未満の者や持病で通院している者は減少しているが、主観的な健康状態について良くないとの回答者の割合、孤立感を有する者の割合、精神的健康 (K6) においてカットオフポイント以上 (=健康状態不良) の者の割合が、どれも増加傾向にあり、主観的・精神的健康が悪化傾向にあることがうかがわれる。ただし回答者の属性が、年齢をはじめとして、変化しているため、それを反映しての変化であることも推察される。

個人別に変化を追いかけると、Time1 時点で人的交流の少ない者は、Time2 時点での孤立感が高くなる傾向がある。Time3 時点になると、孤立感を感じない者の割合はほぼ変わらないが、心身の不調を訴える層はさらに増え、50% 近くなる。こうした層は住環境に対する不満度も高い。要するに生活全般に対する不満が溜まっている状態といえる。そうした不満感「することがない・先が見えない」という「仮設生活疲れ」の結果と思われるが、そうした生活実態やコミュニティ内の人間関係などと心身の不調感の関係については、さらに分析作業を進める必要がある。

その他、この調査からは、以下のような知見が得られている。

- ・コミュニティ活動 (団地内サロン) への参加度は、ソーシャルネットワーク形成および QOL に好影響を与えること。
- ・外出頻度の維持改善は精神的健康に好影響をもたらすこと、外出頻度の維持改善には仕事と (団地外の) 友人との交流が関連すること。
- ・安渡の場合、仮設住民と在宅住民とでは、在宅住民の不満度・QOL が低いこと。

このこと背景としては、安渡の仮設住宅団地は旧集落に隣接しており住民のほとんどが安渡地域の被災者であり、廃校となった小学校の校舎・体育館がコミュニティ・スペースとして使え、もと公民館長さんが町内会副会長として活動的であること等から、コミュニティの交流度が高いこと、仮設住宅の住戸はハウジング系の質の高いものであること、仮設住宅住民の方が、公的支援や支援団体等による支援も手厚いこと等から、在宅住民が仮設住宅住民をうらやみ疎外感を持ちやすい、ということがある。別の見方をすれば、これらの要素は仮設住宅生活の満足度を高める要因であるといえよう。

コミュニティ環境点検活動(QoLシート調査)

- 目的:
 - 仮設住宅住民の健康状態の変化を把握すると共に、健康状態に関連する要因を、主に地域コミュニティの側面から明らかにする。
- 対象:
 - 4地区9仮設住宅団地276戸に住む20歳以上の住民
- 調査時期:
 - 平成24年1月～3月 (Time1:T1)と、平成24年10月～12月 (Time2:T2)の2回実施。
 - T2では1地区で自宅生活者を含めて調査を実施。
 - 平成26年2月～3月 (Time3)を実施予定
- 結果・考察:
 - 団地は人のつながりがあると回答する者、自治会の活動への参加者は増加傾向が認められた。
 - 生活満足度の改善傾向が認められた。団地の暮らしやすさは変化がなかったが、人のつながりができて、団地での生活に慣れたこと、各種の支援への満足感などが理由として考えられる。
 - 健康状態、精神的健康には有意差がなかったものの、若干悪化傾向が認められた。仮設住宅での生活が長期化するにつれ、身体活動の低下やストレスの蓄積により、悪化する危険もあり、注意が必要と考えられた。
 - 孤立感を感じる者が有意に増加していた。多くの支援が入り、助け合おうとする「ハネムーン期」から、現実と直面する「幻滅期」への移行に加え、復興に向かう他人との比較などから、孤立感というより「取り残され感」を覚える者が増えた可能性がある。

表1 T1とT2における団地の住みやすさ・活動への参加・主観的健康観・精神的健康の比較 (N=200)

		T1		T2		P値
団地の住みやすさの評価						
団地は人のつながりがある	(どちらかといえば)そう思う	131	66.5%	140	74.5%	0.087
団地は暮らしやすい	(どちらかといえば)そう思う	115	58.4%	110	57.6%	0.876
活動への参加状況						
震災前のご近所での活動	参加あり	15	7.5%	15	7.5%	1.000
自治会の活動	参加あり	44	22.0%	60	30.0%	0.068
団地のサロン	参加あり	58	29.0%	63	31.5%	0.586
主観的健康・精神的健康						
健康状態	(あまり)よくない	62	31.5%	78	39.2%	0.108
生活満足度	(どちらかといえば)そう思う	67	35.1%	83	43.7%	0.086
孤立感	(どちらかといえば)そう思う	22	11.0%	38	19.0%	0.018
K6得点[0-24点]	5点以上	75	37.5%	87	43.5%	0.110

Health status of the residents

	Time 1 (n=321)		Time 2 (n=266)		Time 3 (n=165)	
Age (at the survey: mean)	59.5		62.6		64.4	
Frequency of outing: less than once a week	55	17.1%	27	10.2%	15	9.1%
Hospital visit because of chronic conditions	143	44.5%	98	36.8%	47	28.5%
Self-reported general health: not good	92	28.7%	98	36.8%	72	43.6%
Sense of isolation: yes	36	11.2%	43	16.2%	26	15.8%
Psychological distress (K6): not good	122	38.0%	105	39.5%	77	46.7%

自宅生活者と仮設住宅住民の比較:平成24年10月～11月 (Time2:T2)

- 方法:
 - コミュニティ環境点検 (Time2) を実施の際、地区の自治会の依頼もあり震災前からの自宅生活者に対しても同様の調査を実施し、自宅生活者 (在宅) と仮設住宅 (仮設) の住民を比較した。
- 対象地区:
 - 三陸海岸に面し、震災時約14mの津波が襲ったが、標高差のため、大きな被害を受けた家屋と被害を受けなかった家屋 (在宅) がある。在宅は7～8戸程度のまとまりで地区内に点在し、大きな被害を受けた家屋の住民は同地区内の仮設住宅 (仮設) や、町内他地区や町外の仮設住宅等に転居した。今回の調査は、地区内の在宅と仮設の住民を対象とした。
- 結果・考察:
 - 65歳未満: 「在宅」「仮設」の住まいの違いは、精神的健康に影響しなかった。
 - 在宅における「家族からのソーシャルサポート」と、仮設における「ボランティア団体などの支援」がトレードオフの関係となり、住まいの違いが精神的健康に影響しなかった可能性がある。
 - 65歳以上: 「在宅」の住民の方が、精神的健康に問題があった。
 - 「在宅」の住民の方が、「集会所が使いにくい」「ボランティア団体などの支援が行き届いていない」との思いを抱いており、孤立感・疎外感が精神的健康に影響を与えた可能性がある。
 - 地域コミュニティの状況に対する認識では、在宅より仮設の住民の方が良い傾向にあった。調査対象地域の仮設団地はコンパウトで集会所等も整い (廃校になった小学校校舎が使える)、町会活動等も活発なことによると思われる。

表2 65歳以上・未満別の、自宅生活者 (在宅) と仮設住宅住民 (仮設) の比較 (N=133)

	65歳未満 (N=74)				65歳以上 (N=59)				
	在宅 (N=49)		仮設 (N=25)		在宅 (N=29)		仮設 (N=30)		
精神的健康									
K6									
5点以上	22	44.9%	12	48.0%	17	58.6%	9	30.0%	
ソーシャルサポート (SS)									
家族からのSS (コンパニオン)	あり	41	83.7%	13	52.0%	0.013	17	58.6%	
家族からのSS (手段)	あり	45	91.8%	18	72.0%	0.035	23	79.3%	
家族からのSS (情報)	あり	42	85.7%	18	72.0%	0.081	25	86.2%	
家族からのSS (情緒)	あり	38	77.6%	13	52.0%	0.012	20	69.0%	
地域コミュニティに対する認識									
地域の人が手助けを必要としていたら、助けてあげたい	41	83.7%	23	92.0%	0.018	27	93.1%	29	96.7%
ゴミ出しや駐車場の管理がしっかりと行われている	40	81.6%	21	84.0%	0.470	22	75.9%	28	93.3%
集会所 (公民館など) は使いやすい	13	26.5%	9	36.0%	0.210	9	31.0%	23	76.7%
安心して子供を遊ばせられる	12	24.5%	14	56.0%	0.001	9	31.0%	9	30.0%
ボランティア団体などの支援がいきとどいている	15	30.6%	16	64.0%	0.014	12	41.4%	22	73.3%

なお、この調査による学術論文および学会発表での報告は、5-2, 5-3 を参照してほしい。

※この他、他の研究班による、別の仮設団地のデータと合わせたデータを解析中。

④-6 : 【コミュニティ活性度評価】 コミュニティの空間的・社会的特性とコミュニティの活性度に関する調査分析 (じゅう+しよく)

図から、われわれが介入した仮設住宅団地 (および、早期から、自主的に地域の復興まちづくりを考える住民グループの活動が進んでいた被災地域内の団地) では、他に比べて、活発なコミュニティ活動が行われていることが見て取れる。なお、活動が活発な団地で、われわれが介入していない団地は、小鎚第5 (四季の郷)・赤浜 (惣川)・赤浜第3・浪板第2・第3であるが、小鎚第5 (四季の郷) では居住環境点検活動こそ行っていないが、子育てサークルの立ち上げの支援を行った結果、同団体等の活動が活発になったものであり、赤浜については仮設団地が集落内または集落に近接した位置にあり被災直後から住民主導の復興まちづくり検討会等が活発に行われていること、浪板の仮設団地は地域内・被災地近傍に存在する唯一かつ大規模な仮設団地であることから地域の被災住民が集中的に居住しており、ここでも被災直後から住民主導の復興まちづくり検討会等が活発に行われている、という事情がある。なお、安渡地域もコミュニティ活動は活発であるが、同地域では、廃校となった小学校の校舎・体育館が事実上地元管理の集会所となっており、仮設住宅の談話室は純粋に「談話」のために使われていることから、活動状況は「団地内の集会所での活動状況」に現れない。実際に、われわれの行った居住環境点検活動や交流会、まちづくりWS等も廃小学校の校舎・体育館で行った。

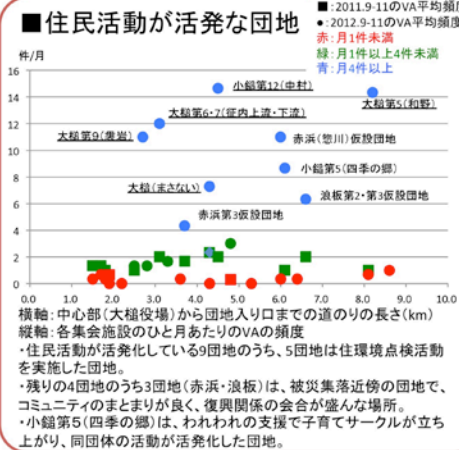
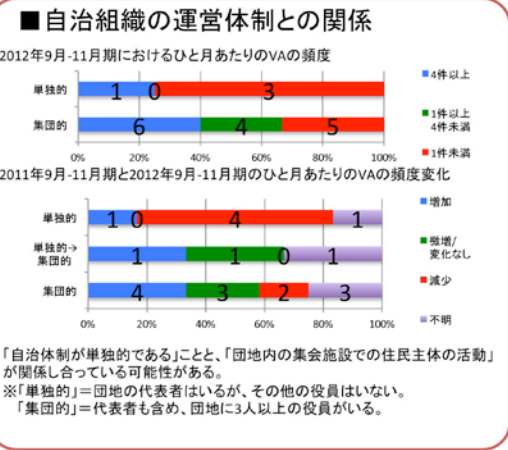
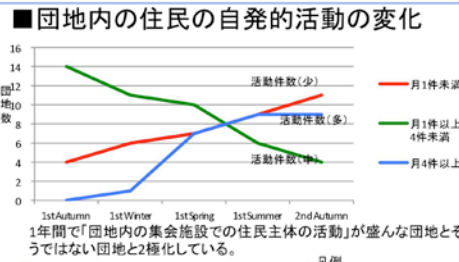
このことから、われわれの介入には、住民の自発的な活動を活性化する効果があったといえるが、一方、われわれの介入が可能であったのは、住民側 (コミュニティ側) にわれわれの介入を

求める潜在的な素地があったこと、つまり活発なコミュニティ活動を実現化する潜在的な資質があるコミュニティ（団地自治会）に限られていたともいえる。

つまり、われわれが居住環境点検活動を通じて介入したのは、自治組織が早期に立ち上がり、談話室等を自主管理しており、仮設住宅代表者会議において、代表者がわれわれの介入を求めた団地である。これらの団地では、介入を求める意思表示を行うだけの主体的意志決定能力のある自治組織が立ち上がっており、また住民が自由に集まれる場（自治会管理の談話室・集会所）の存在があるところに、われわれの介入により「やりがい・てごたえ」のある初期活動プログラムが導入され、コミュニティの活動活性が起動したといえよう。

仮設団地集会施設（24件）における住民の自発的な活動状況の分析

集会施設の利用のうち、「個人(住民)」「住民組織」「代表者/自治会」に区分される利用予約は住民の自発的な活動であると考えられるため、VAと見なし抽出し、団地内で行われる住民主体の活動の発生傾向について分析。
 VA例)「個人(住民)」:○○さんの健康教室、踊りの稽古など
 「住民組織」:手芸サークルの活動、PTAの会合、復興を考える会の会合など
 「代表者/自治会」:自治会の会合、談話室の清掃、懇親会など



⑤ 【今後の成果の活用・展開に向けて】

仮設住宅団地のデザインとコミュニティ運営に関する新たなガイドライン「次世代仮設住宅団地設営・運営ガイドライン」(仮称)の策定と公開を予定している。

3-4. 今後の成果の活用・展開に向けた状況

以下のような、成果の活用・展開を予定している。

- ・大槌町モデルの大槌町における実現のサポートと検証（関与・支援の継続）
- ・大槌町モデルの他地域一般市街地（たとえば鎌倉市など）での活用・展開（移植の支援）
- ・コミュニティ運営手法（自治組織立ち上げノウハウ等を含む）の他地域での活用・展開（移植の支援）
- ・「次世代仮設住宅団地設営・運営ガイドライン」の提案を通じた「次の」仮設住宅団地の設営デザインとコミュニティ運営方式への波及

3-5. プロジェクトを終了して

（1）成果についての自己評価

この種のアクションリサーチは、いわば臨床的実践研究であるが、臨床例としては、本プロジェクトは成功例であったと自己評価している。つまり、大槌町の仮設コミュニティづくり、復興コミュニティづくり（こちらは、まだ計画をまとめた段階ではあるが）は、一応の成功例であったと自己評価しているということである。ただし、プロジェクトの実践の中から得られた学術的知見については、必ずしも新規性の高い知見とはいえないが、コミュニティの活性が、高齢者のQOLや健康維持に大きく寄与することに関するエビデンスが得られている。

（2）代表者として苦労した点

・「調査公害」問題への対応

仮設住宅の入居直後の9月半ば頃から、仮設住宅居住者より、たくさんのアンケート調査が来るが、これはどうにかならないのか、という苦情が寄せられ、仮設PTでの問題ともなったことから、われわれとしても、安易に調査を行いくなくなった事情がある。そのために、居住環境点検活動等を通じて、信頼関係の構築できた団地以外でのQOL調査は控えざるをえず、また、調査にあたっては、事前に、町の被災者支援室に届出て了解を得てから実施することとした。

・スタッフの安全確保、心身の健康面への配慮

東京と大槌町の距離は、やはり遠い。東京駅を朝6時の始発で出ても、大槌町到着は昼前となり、夕方5時には離れないと釜石発の終電に間に合わない。往復12時間・現地滞在5時間である。現地に宿泊しようと思っても、大槌町内の宿泊施設は乏しく、釜石等を含めても満杯のことも多い。そのため、スケジュール調整、体力気力の維持、旅費の予算管理には苦労した。

また、公共交通の便が悪いことから、現地でのイベントや調査活動の際には、車の手配が必要になるが、特に12月半ばから3月半ばまでの積雪期には、不慣れた研究員や学生に車を運転させることに不安が生じた。そのため、冬期はタクシーやワゴンタクシーを貸切で手配することが多くなり、その予算管理には苦労した。

基本的には、研究チームの若手スタッフを最低一人は現地に常駐させるようにしたが、駐在スタッフの処遇や心身の健康面への配慮については相当の苦労を伴うものであった。

なお、代表者自身の不注意から起きた事故であるが、大槌町役場の仮設駐車場の暗く、フェンスのない高さ約60センチの段から転落して、腰を打って、しばらく車いす生活となり、その後も杖が手放せなくなったことも苦労であったが、凶らずも仮設住宅団地の車いす対応状況を身をもって検証することが出来たのは、まさに怪我の功名であった。

4. 研究開発実施体制

4-1. 体制

(1) 統括計画調整グループ

① (大方潤一郎) 東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻

② 実施項目

- 各事業、本研究開発事業全体の統括とマネジメント（進捗状況管理）を実施。
- 各仮設住宅地自治組織代表者、関係機関、団体代表者等からなる、仮設住宅運営協議会の設置と運営の支援を実施。
- 復興総合戦略策定の機運を高めるため、大槌高校生によるコミュニティ戦略作成支援をモデルプロジェクトとして実施。
- 住民自治組織による復興総合戦略策定について提言、策定支援。

(2) コミュニティ活動マネジメント・チーム

① (小泉秀樹) 東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻

② 研究開発実施項目

- 各仮設住宅地の自治組織（住民協議会等）の立ち上げを提案し、自治会立ち上げマニュアル（パンフレット）を作成し、実現。
- コミュニティ活動マネジメントにつながる住環境点検活動プログラムの検討。
- 住環境点検WSで指摘された課題について、自治組織が連携して取り組みたいと考えるイベントの支援。
- コミュニティ活動・生活再建に対する住民ニーズと各仮設住宅地の人的・物的資源の把握調査。
- 自治会長や支援団体等へのインタビュー調査を実施（コミュニティ活動・生活再建に対する住民ニーズと各仮設住宅地の人的・物的資源の把握）。
- 自治体によるコミュニティ活動のファシリテーションの仕組みづくり、体制づくりを提言し、支援。

(3) コミュニティ空間マネジメント・チーム

① (大月敏雄) 東京大学大学院 工学系研究科 建築学科

② 研究開発実施項目

- 住環境点検WSを実施し、仮設住宅地の住民の空間整備ニーズを把握。
- 上記結果を国・県レベルでの解決が必要な項目、町レベルでの解決が必要な項目、コミュニティレベルで解決すべき項目、自力で対応すべき項目に分け、県や町へ提案し、コミュニティレベルについては改善アドバイス。
- 自力で対応すべき項目についてはDIYを行うためのアドバイスをまとめた「仮設住宅住みこなし通信」を12月から毎月発行・大槌町民へ全戸配布。
- 仮設団地内で実施された空間整備の効果を、未整備の状態との比較を含め、2011年度から秋・冬の2回、都合3年間測定・評価。
- 高齢者等のサポート拠点に関する調査研究。
- オーダーメイド型バリアフリー改修を試行。
- コミュニティ形成型災害公営住宅の建設マニュアルを作成。

(4) コミュニティ・ケアサポート・チーム

① (永田智子) 東京大学大学院 東京大学大学院医学系研究科 地域看護学分野

② **研究開発実施項目**

- 住環境点検活動において、特に「い=コミュニティケア」の面でのニーズ調査を実施。
- コミュニティ環境自己点検シートを開発。2011年12月より、仮設団地において調査。
- 昨年度開発したコミュニティ環境自己点検シートをもとに、2011年度、2012年度、2013年度の3回仮設団地において調査を実施。
- LSAによる仮設住宅での見守り訪問活動について月1回開催される情報共有のための会議（ケース共有会議）に出席。
- 大槌町版介護予防体操DVDの製作に基づく介護予防体操の普及・啓発事業を行った。
- コミュニティ・マネジメント・チームと連携して、移動！暮らし保健室活動を実施。
- 大槌町版介護予防体操DVDの製作に基づく介護予防体操の普及・啓発事業。

4-2. 研究開発実施者(2014年7月まで整理済)

(1) 統括計画調整グループ

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目	研究参加期間			
					開始		終了	
					年	月	年	月
大方潤一郎	オオカタ ジュンイチ ロ	東京大学都市工 学科	教授	研究運営統括(代表)	23	10	26	9
後藤純	ゴトウ ジュン	東京大学高齢社 会総合研究機構	特任研 究員	事業運営統括補佐	23	10	26	9
永田智子	ナガタ サトコ	東京大学大学院 医学系研究科	准教授	コミュニティ・ケア	23	10	26	9
松永篤志	マツナガ アツシ	東京大学大学院 医学系研究科	D3	コミュニティケアチ ーム運営補佐	23	10	26	9
森反章夫	モリタン アキオ	東京経済大学	教授	コミュニティ組織	23	10	26	9
大月敏雄	オオツキ トシオ	東京大学建築学 科	准教授	コミュニティ・スペ ース	23	10	26	9
富安亮輔	トミヤス リョウスケ	遠野市・東京大 学建築学科	D3	コミュニティ・スペ ースチーム運営統括 補佐	23	10	26	9
趙 晟恩	チョウ ソンウン	工学系研究科 建築学専攻	特任研 究員	コミュニティ・スペ ースチーム運営統括 補佐	23	10	25	6
牧野篤	マキノ アツシ	東京大学教育学 部	教授	コミュニティ・ケア/ マネジメント	23	10	26	9
小泉秀樹	コイズ ミヒデキ	東京大学都市工 学科	教授	コミュニティ・マネ ジメント	23	10	26	9

似内遼一	ニタナイ リョウイチ	工学系研究科都 市工学専攻	D 3	コミュニティ・マネ ジメントチーム統括 補佐	23	10	26	9
新 雅史	アラタ マサフミ	学習院大学	非常勤 講師	コミュニティ・マネ ジメントチーム統括 補佐	23	10	26	9
鈴木るり子	スズキ ルリコ	岩手看護短期大 学	教授	研究運営統括	23	10	26	9
狩野 徹	カノウ トオル	岩手県立大社会 福祉学部	教授	研究運営統括	23	10	26	9
岸 恵美子	キシ エミコ	帝京大学医療技 術学部看護学科	教授	復興計画策定支援	23	10	26	9

(2) コミュニティ・マネジメント・サポート・チーム

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目	研究参加期間			
					開始		終了	
					年	月	年	月
小泉秀樹	コイズミ ヒデキ	工学系研究科都 市工学専攻	教授	グループ統括 コミュニティ事業	23	10	26	9
似内遼一	ニタナイ リョウイチ	工学系研究科都 市工学専攻	D 3	コミュニティ活動支 援統括	23	10	26	9
金井利之	カナイ トシユキ	東京大学法学部	准教授	コミュニティの資源 管理支援	23	10	26	9
森反章夫	モリタン アキオ	東京経済大学	教授	コミュニティ組織	23	10	26	9
牧野篤	マキノ アツシ	東京大学教育学 部	教授	生涯学習、子どもの 教育支援	23	10	26	9
鈴木るり子	スズキ ルリコ	岩手看護短期大 学	教授	食事等の生活介助支 援	23	10	26	9
新 雅史	アラタ マサフミ	学習院大学	非常勤 講師	住民調査・ニーズ評 価・設計・解析	23	10	26	9
後藤純	ゴトウ ジュン	東京大学高齢社 会総合研究機構	特任研 究員	市民事業	23	10	26	9
井堀幹夫	イホリ ミキオ	東京大学高齢社 会総合研究機構	特任研 究員	住民自治活動・NP O運営支援	23	10	25	3
永田智子	ナガタ サトコ	東京大学大学院 医学系研究科	准教授	高齢者の食生活支援	23	10	26	9
後藤智香子	ゴトウ チカコ	東京大学都市工 学科	特任助 教	集会場運営支援	23	10	26	9
堤 可奈子	ツツミ カナコ	東京大学高齢社 会総合研究機構	特任研 究員	コミュニティ活動支 援	23	10	26	9
神原康介	カンバラ コウスケ	工学系研究科都 市工学専攻	D3	コミュニティ活動支 援	23	10	26	9

趙 美香	チョウ ミカ	工学系研究科都 市工学専攻	D3	コミュニティ活動支 援	23	10	26	9
フェリペ・ デ・ソーザ		工学系研究科都 市工学専攻	客員研 究員	コミュニティ活動支 援	23	10	26	9
松田悠暉	マツダ ユウキ	工学系研究科都 市工学専攻	M2	コミュニティ活動支 援	23	10	25	3
的場 弾	マトバ ダン	工学系研究科都 市工学専攻	M2	コミュニティ活動支 援	23	10	25	3
白澤翔平	シラサワ ショウヘイ	工学系研究科都 市工学専攻	M 2	コミュニティ活動支 援	23	10	26	3
今場雅規	コンバ マサノリ	工学系研究科都 市工学専攻	M 2	コミュニティ活動支 援	24	10	26	3
三宅亮太郎	ミヤケ リョウタロ ウ	工学系研究科都 市工学専攻	M 2	コミュニティ活動支 援	24	10	26	3
永田麻由子	ナガタ マユコ	工学系研究科都 市工学専攻	M 2	コミュニティ活動支 援	24	10	26	3
安井真太郎	ヤスイ シンタロウ	工学系研究科都 市工学専攻	M 2	コミュニティ活動支 援	24	10	25	3
Giancarlos Troncoso		工学系研究科都 市工学専攻	D 3	コミュニティ活動支 援	24	10	26	3

(3) コミュニティ・スペース・サポート・チーム

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目	研究参加期間			
					開始		終了	
					年	月	年	月
大月敏雄	オオツキ トシオ	工学系研究科建 築学専攻	准教授	グループ統括	23	10	26	9
富安亮輔	トミヤス リョウスケ	遠野市・東京大 学建築学科	D3	住環境点検統括	23	10	26	9
趙 晟恩	チョウ ソンウン	工学系研究科 建築学専攻	特任研 究員	住環境点検統括	23	10	25	6
岡本玲子	オカモト レイコ	岡山大学大学院 保健学研究科	教授	住民調査・ニーズ評 価・設計・解析	23	10	26	9
西出和彦	ニシデ カズヒコ	東京大学建築学 科	教授	住宅地設計	23	10	26	9
牧野篤	マキノ アツシ	東京大学教育学 部	教授	子どもケア空間	23	10	26	9
狩野徹	カノウ トオル	岩手県立大学社 会福祉学部	教授	福祉施設	23	10	26	9
小泉秀樹	コイズミ ヒデキ	東京大学都市工 学科	准教授	オープンスペース	23	10	26	9
廣瀬雄一	ヒロセ ユウイチ	高齢社会総合研 究機構	特任研 究員	バリアフリー	23	10	26	9

岡本和彦	オカモト カズヒコ	東京大学建築学 科	助教	サポートセンター	23	10	26	9
笈田幹弘	オイダ ミキヒロ	東京大学高齢社 会総合研究機構	特任研 究員	居住環境	23	10	26	3
有本 梓	アリモト アズサ	東京大学大学院 医学系研究科	助教	医療施設	23	10	26	9
深井祐紘	フカイ ヨシヒロ	工学系研究科 建築学専攻	D3	住みこなし通信作成	23	10	26	3
吉田雅史	ヨシダ マサシ	工学系研究科 建築学専攻	M2	住環境点検調査	23	10	25	3
生山 翼	オイヤマ ツバサ	工学系研究科 建築学専攻	M2	住環境点検調査	23	10	25	3
栗野 悠	アワノ ユウ	工学系研究科 建築学専攻	M2	住環境点検調査	23	10	25	3
朴 晟源	パク ソンウオン	工学系研究科 建築学専攻	D1	住環境点検調査	23	10	26	9
齊藤慶伸	サイトウ ヨシノブ	工学系研究科 建築学専攻	M2	住環境点検調査	23	10	26	3
水上和哉	ミズカミ カズヤ	工学系研究科 建築学専攻	M2	住環境点検調査	24	10	26	3
金 昺敏		工学系研究科 建築学専攻	M2	住環境点検調査	24	10	26	3
栗原理沙	クリハラ リサ	工学系研究科 建築学専攻	M2	住環境点検調査	23	10	26	3
芦澤健介	アシザワ ケンスケ	工学系研究科 建築学専攻	M2	住環境点検調査	24	10	26	3
篠本 快	シノモト カイ	工学系研究科 建築学専攻	M2	住環境点検調査	23	10	26	3
井本佐保里	イモト サオリ	工学系研究科 建築学専攻	D3	住環境点検調査	23	10	26	3

(4) コミュニティ・ケア・サポート・チーム

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発実施項目	研究参加期間			
					開始		終了	
					年	月	年	月
永田智子	ナガタ サトコ	東京大学大学院 医学系研究科	准教授	グループ統括	23	10	26	9
寺本千恵	テラモト チエ	東京大学大学院 医学系研究科	D1	コミュニティ環境点 検調査	23	10	26	9
新 雅史	アラタ マサフミ	学習院大学	非常勤 講師	コミュニティ環境点 検調査	23	10	26	9
牧野篤	マキノ アツシ	東京大学教育学 部	教授	住環境点検統括	23	10	26	9

岡本玲子	オカモト レイコ	岡山大学大学院 保健学研究科	教授	住環境点検統括	23	10	26	9
村嶋幸代	ムラシマ サチヨ	大分県立看護大 学	教授	住民調査・ニーズ評 価・設計・解析	23	10	26	9
岡本和彦	オカモト カズヒコ	東京大学建築学 科	助教	住宅地設計	23	10	26	9
笈田幹弘	オイダミ キヒロ	東京大学高齢社 会総合研究機構	特任研 究員	子どもケア空間	23	10	26	3
井堀幹夫	イホリ ミキオ	東京大学高齢社 会総合研究機構	特任研 究員	福祉施設	23	10	25	3
松永篤志	マツナガ アツシ	東京大学大学院 医学系研究科	D 2	大槌町版介護予防体 操 DVD の製作	23	10	26	9
成瀬昂	ナルセ タカシ	東京大学大学院 医学系研究科	助教	コミュニティ環境点 検調査	23	10	26	9
蔭山正子	カゲヤマ マサコ	東京大学大学院 医学系研究科	助教	コミュニティ環境点 検調査	23	10	26	9
阪井 万裕	サカイ マサヒロ	東京大学大学院 医学系研究科	M 2	コミュニティ環境点 検調査	23	10	25	3
岩崎 りほ	イワサキ リホ	東京大学大学院 医学系研究科	D 1	コミュニティ環境点 検調査	23	10	25	3
櫻井美里	サクライ ミサト	東京大学大学院 医学系研究科	M 1	コミュニティ環境点 検調査	23	10	25	3
山本裕子	ヤマモト ユウコ	東京大学大学院 医学系研究科	D 1	コミュニティ環境点 検調査	23	10	25	3
三浦由佳	ミウラ ユカ	東京大学大学院 医学系研究科	M 2	コミュニティ環境点 検調査	23	10	25	3

4-3. 研究開発の協力者・関与者

氏 名・所 属・役 職（または組織名）	協 力 内 容
大槌町役場	全般
釜石市役所	釜石平田公園仮設住宅の建設と運営
遠野市役所	遠野市仮設住宅の建設と運営
大槌高校	高校生による復興戦略づくり
ジャパンケア	釜石平田公園サポートセンターの運営

5. 成果の発信やアウトリーチ活動など

5-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

- ・ 1) 富安亮輔、2011年11月19日 前橋工科大学公開講座「コミュニティケア型仮設住宅の実践-岩手県釜石市と遠野市」@前橋工科大学
- ・ 2) 富安亮輔、2011年12月5日 早稲田大学「コミュニティケア型仮設住宅の実践-岩手県釜石市と遠野市-」@早稲田大学人間科学部
- ・ 3) 大方潤一郎、大月敏雄、小泉秀樹、富安亮輔、後藤純、12月12日 東京大学まちづくり大学院「仮設コミュニティでつくる新しい高齢化社会のデザイン」@東京大学
- ・ 4) 富安亮輔、2012年1月7日 総合社会福祉研究所社会福祉研究交流集会第16回宿研究会「遠野市 縁が繋ぐコミュニティケア型仮設住宅 希望の郷「絆」の開設と運営に関わって」@遠野市
- ・ 5) 大月敏雄、2012年1月13日 高齢者住宅推進機構第3回定例セミナー「東日本大震災における仮設住宅居住と高齢者の地域居住について」@独立行政法人住宅金融支援機構すまい・るホール
- ・ 6) 富安亮輔、2012年2月22日 日本建築学会震災関連WG拡大委員会第二回「遠野市 縁が繋ぐコミュニティケア型仮設住宅 希望の郷「絆」の開設と運営に関わって」@建築会館
- ・ 7) 大月敏雄、2012年2月23日 建築計画技術小委員会「建築計画研究とコミュニティケア型仮設住宅の実現」@建築会館
- ・ 8) 村嶋幸代、2012年3月16日、福岡県在宅医療推進事業研修会、地域医療に求められる災害対策-大槌町における保健師による全戸家庭訪問健康調査から見えた事を軸に-@福岡県吉塚合同庁舎
- ・ 9) 富安亮輔: 東日本大震災におけるコミュニティケア型仮設住宅と福祉サポートについて, Vectorworks Solution Days 2013, 品川, 2013.5
- ・ 10) 松永篤志(講師), 大槌ぴんころ体操指導, 平成25年度大槌町さわやかウォーキングの会定期総会, 岩手県 大槌町城山体育館, 2013年4月30日
- ・ 11) 松永篤志(講師), 大槌ぴんころ体操指導, チャレンジデー2013, 岩手県 大槌町役場多目的会議室, 2013年5月29日
- ・ 12) 後藤純、2013年10月25日 復興住宅と福祉のまちづくり研修会、「まちづくりと健康・医療・福祉の連携について~コミュニティで暮らしを支える公営住宅の提案~」、主催: 宮城県仙台保健福祉事務所
- ・ 13) 後藤純、2013年9月3日 第2回コミュニティ研究会、「超高齢社会対応の復興まちづくり -Aging in Community 社会の実現に向けて-」、主催: 復興庁 福島県避難地域復興局
- ・ 14) 後藤純、2013年7月12日 平成25年度神奈川県社会福祉協議会 第2種・第3種正会員連絡会研修会、「コミュニティケア型仮設住宅の特徴と、設営・運営におけるポイント」、主催: 神奈川県社会福祉協議会
- ・ 15) 後藤純、2013年5月29日 復興住宅と住みよいまちづくり研修会、「まちづくりと健康・医療・福祉の連携策について」 主催: 気仙沼市、南三陸町及び宮城県気仙沼保健福祉事務所
- ・ 16) 後藤純、2013年5月29日 復興住宅と住みよいまちづくり研修会、「まちづくりと健康・医療・福祉の連携策について」 主催: 気仙沼市、南三陸町及び宮城県気仙沼保健福祉事務所

5-2. 論文発表

(国内誌 17 件、国際誌 2 件)

(1) 査読付き (8 件)

●国内誌 (6 件)

- ・ 1) 似内遼一、後藤純、小泉秀樹、大方潤一郎「応急仮設住宅入居後の住環境点検活動の意義と課題 - 岩手県大槌町を対象に」『都市計画論文集』47(2012), pp.367-372.
- ・ 2) 朴晟源、篠本快、大月敏雄、北原玲子、井本佐保里、深井祐紘、栗野悠「指定区画外駐車を誘発・抑制する諸要素について仮設住宅団地における駐車スペースに関する研究(その二)」『都市住宅学』79(2012).
- ・ 3) 篠本快、朴晟源、大月敏雄、北原玲子、井本佐保里、深井祐紘、栗野悠「仮設住宅団地における駐車場の配置計画について」『都市住宅学』79(2012).
- ・ 4) 深井祐紘、大月敏雄、北原玲子、井本佐保里、朴晟源、篠本快、栗野悠「コミュニティと掲示板の管理との関係に関する考察-仮設住宅における掲示板に関する調査研究」『都市住宅学』79(2012).
- ・ 5) 富安亮輔、井本佐保里、大月敏雄、西出和彦、岡本和彦、趙晟恩、小泉秀樹、後藤純、狩野徹: コミュニティケア型仮設住宅の提案と実践, 日本建築学会技術報告集第42号, pp.671-676, 2013.6
- ・ 6) 似内遼一、後藤純、小泉秀樹、大方潤一郎 (2013). 「岩手県大槌町の仮設住宅団地における自治体制構築とボランティア・アクションの発生」都市計画論文集, 48, 855-860

●国際誌 (2 件)

- ・ 1) Kazuhiko NISHIDE, Toshio OTSUKI, Ryosuke TOMIYASU: Proposal and Examination of 'Community-care Temporary-housing', MERA Vol.32, 2014.3
- ・ 2) Satoko Nagata, Atsushi Matsunaga, Chie Teramoto. (2014). Follow-up study of the general and mental health of people living in temporary housing at 10 and 20 months after the Great East Japan Earthquake. Japan Journal of Nursing Science, (in press). (Time 1とTime 2の2時点とも答えた者を対象とし、精神的・主観的健康に着眼して比較。孤立感が有意に増加)

(2) 査読なし (7 件)

- ・ 1) 後藤純、2012年1月、被災地で目指す高齢社会のまちづくりモデル、月刊病院、71巻1号、医学書院
- ・ 2) 後藤純、2012年1月、高齢者が住みやすい社会の構築にむけて、月刊保健の科学、54巻1号、杏林書院
- ・ 3) 富安亮輔「釜石市と遠野市におけるコミュニティケア型仮設住宅の提案と実践」『医療福祉建築』2012年1月号、日本医療福祉建築協会
- ・ 4) 大月敏雄、富安亮輔ら「遠野市仮設住宅 希望の郷「絆」」『新建築』2011年12月号、新建築社
- ・ 5) 富安亮輔「ルポ-私が見続けた遠野市の1年-」『住宅』Vol61, pp138-145, 2012年3月, 社団法人日本住宅協会
- ・ 6) 趙晟恩「仮設住宅と子育て環境-岩手の事例から-」『住宅』Vol61, pp107-109, 2012年3月, 社団法人日本住宅協会
- ・ 7) 小泉秀樹「震災復興におけるコミュニティ・デザイン」『住宅会議』vol84, pp38-41, 2012年2号、日本住宅会議

(3) 学位論文 (5 件)

- ・ 1) 寺本千恵「The relationships between social support and psychological distress among affected people living in temporary housing at 10 months after the Great East Japan Earthquake」(東京大学・健康科学看護学専攻・地域看護学分野・修士論文) 2013
- ・ 2) 的場弾「仮設住宅団地のコミュニティ形成に関する研究-大槌町の仮設住宅団地における自治組織の形成と活動に着目して」(東京大学・都市工学専攻・修士論文) 2013
- ・ 3) 安井真太郎「東日本大震災後の仮設住宅団地住民における生活の質に関する研究-団地内生活サービス施設の利用に着目して?」(東京大学・都市工学専攻・修士論文) 2013
- ・ 4) 篠本快「団地内駐停車行動からみた駐車スペースの配置計画と運営手法-岩手県沿岸の日さ自治体における応急仮設住宅地を対象として-」(東京大学・建築学専攻・修士論文) 2013
- ・ 5) 富安亮輔「東日本大震災の復興過程における高齢者の居住環境に関する研究」(東京大学・工学系研究科建築学専攻・博士論文) 2014

5-3. 口頭発表

①招待講演 (国内会議 3 件、国際会議 1 件)

- ・ 1) 富安亮輔: 仮設住宅地が日常を取り戻すプロセス-釜石市と遠野市の事例から-, 2013年度日本建築学会大会建築計画部門パネルディスカッション「日常へ-見えない避難生活の現場から-」, pp7-10, 2013.9
- ・ 2) 富安亮輔: 仮設住宅と福祉の連携, 都市住宅学会設立20周年記念連続シンポジウム「東日本大震災における仮設住宅の在り方を考える」, 都市住宅学会, 2013.4
- ・ 3) 富安亮輔: 岩手県の高齢者等のサポート拠点の現状と課題について, 日本建築学会高齢者・障がい者等居住小委員会公開研究会「高齢者・障がい者の暮らしと居場所を考える-被災地のサポート拠点の取組みから」, 建築会館, 2014.2

②口頭発表 (国内会議 17 件、国際会議 2 件) ※①以外

- ・ 1) 井本佐保里、富安亮輔ら「コミュニティケア型仮設住宅の提案と実践~K市とT市におけるケーススタディその1~」『東日本大震災からの教訓、これからの新しい国づくり』日本建築学会、2012年、p319-322
- ・ 2) 富安亮輔、井本佐保里ら「コミュニティケア型仮設住宅の実践の経緯と生活実態~K市とT市におけるケーススタディその2~」『東日本大震災からの教訓、これからの新しい国づくり』日本建築学会、2012年、p323-326
- ・ 3) 大月敏雄 シンポジウム 東日本大震災からの教訓、これからの新しい国づくり「仮設住宅での暮らしの支援からコミュニティの復興へ」日本建築学会、2012年3月1日、@建築会館
- ・ 4) 園田千佳、西出和彦、大月敏雄、岡本和彦、小泉秀樹、趙晟恩、似内遼一、深井祐紘「仮設住宅での生活における課題の建築的要因に関する研究-I県O町における仮設住宅コミュニティ住環境点検ワークショップを通して-」日本建築学会学術講演梗概集、E-1、pp.45-48、2012年9月
- ・ 5) 深井祐紘、西出和彦、大月敏雄、岡本和彦、趙晟恩、北原玲子、井本佐保里、富安亮輔、朴晟源、吉田雅史、栗野悠、齊藤慶伸「仮設住宅における外部空間への働きかけに関する研究-1自治体内全仮設住宅団地に対する調査を通じて-」日本建築学会学術講演梗概集、E-1、pp.9-12、2012年9月
- ・ 6) 齊藤慶伸、栗原理沙、富安亮輔、井本佐保里、趙晟恩、岡本和彦、大月敏雄、狩野徹、西出和彦「K市H仮設住宅団地におけるケアゾーンの空間利用に関する研究」日本建築学会学術

講演梗概集」E-1、pp.13-16、2012年9月

- ・ 7) 富安亮輔、井本佐保里、大月敏雄、西出和彦、岡本和彦、趙晟恩、小泉秀樹、後藤純、狩野徹「コミュニティケア型仮設住宅の提案と実践 -コミュニティケア型仮設住宅に関する研究その1-」日本建築学会学術講演梗概集、E-1、pp.41-44、2012年9月
- ・ 8) 永田智子、寺本千恵、新雅史、松永篤志、村嶋幸代「東日本大震災で被災したA町仮設住宅住民の生活と健康 対象者の概況 (第1報)」第71回日本公衆衛生学会総会抄録集、p477、2012年10月 (Time 1の対象者属性を概観)
- ・ 9) 寺本千恵、新雅史、松永篤志、永田智子、村嶋幸代「東日本大震災で被災したA町仮設住宅住民の生活と健康 団地別の傾向 (第2報)」第71回日本公衆衛生学会総会抄録集、p477、2012年10月 (Time1のデータを用い、団地別に対人関係、社会的参加、精神的健康を概観)
- ・ 10) 新雅史、永田智子、寺本千恵、松永篤志、村嶋幸代「東日本大震災で被災したA町仮設住宅住民の生活と健康 対人関係と自治会活動の影響 (第3報)」第71回日本公衆衛生学会総会抄録集、p477、2012年10月 (Time1のデータを用い、K6、SF8をアウトカムとして分析。悩みを話せる親族、友人との交流、自治会活動等が関連)
- ・ 11) ○篠本快、朴晟源、芦澤健介、金昶敏、齋藤慶伸、深井祐紘、富安亮輔、井本佐保里、栗野悠、生山翼、吉田雅史、趙晟恩、北原玲子、岡本和彦、大月敏雄、西出和彦：駐車区画の割当にみる駐車場の管理について－仮設住宅団地における駐車スペースに関する研究(その三)－、日本建築学会大会学術講演梗概集、pp.1～4、2013.08
- ・ 12) ○朴晟源、篠本快、芦澤健介、金昶敏、齋藤慶伸、深井祐紘、富安亮輔、井本佐保里、栗野悠、生山翼、吉田雅史、趙晟恩、北原玲子、岡本和彦、大月敏雄、西出和彦：団地内倉庫の設置から見た著従者の生活パターンについて－仮設住宅団地における駐車スペースに関する研究(その四)－、日本建築学会大会学術講演梗概集、pp.5～8、2013.08
- ・ 13) ○趙晟恩、西出和彦、大月敏雄、齋藤慶伸、朴晟源、深井祐紘、生山翼、金昶敏、篠本快、富安亮輔：応急仮設住宅団地内の共用空間における使われ方の変化に関する考察－仮設住宅団地における外部空間活用に関する研究(その1)－、日本建築学会大会学術講演梗概集、pp.13～16、2013.08
- ・ 14) ○深井祐紘、朴晟源、齋藤慶伸、篠本快、芦澤健介、金昶敏、井本佐保里、富安亮輔、趙晟恩、岡本和彦、大月敏雄、西出和彦：仮設住宅の南窓周辺の活用に関する研究－仮設住宅団地における外部空間活用に関する研究(その2)－、日本建築学会大会学術講演梗概集、pp.17～20、2013.08
- ・ 15) ○金昶敏、芦澤健介、齋藤慶伸、篠本快、栗野悠、生山翼、吉田雅史、朴晟源、深井祐紘、富安亮輔、井本佐保里、北原玲子、趙晟恩、岡本和彦、大月敏雄、西出和彦：仮設住宅棟間における舗装状況による植栽設置について－仮設住宅団地における外部空間活用に関する研究(その3)－、日本建築学会大会学術講演梗概集、pp.13～16、2013.08
- ・ 16) ○富安亮輔、齋藤慶伸、大月敏雄、西出和彦：東日本大震災における高齢者等のサポート拠点に関する研究－岩手県を事例として、2013年度日本建築学会大会学術講演梗概集オーガナイズドセッション、E-1、pp41-44、2013.8
- ・ 17) Kazuhiko NISHIDE, Ryosuke TOMIYASU, Toshio OTSUKI: Effects of design on inhabitants' community building-Examination of temporary-housing project in Iwate prefecture after the 2011 East Japan earthquake, The Environmental Design Research Association, Providence, USA, 2013.5
- ・ 18) 齋藤 慶伸 , 富安 亮輔 , 趙 晟恩 , 栗原 理沙 , 西出 和彦 , 狩野 徹 , 大月 敏雄 , 岡本 和彦 , 後藤 純 , 井本 佐保里 , 似内 遼一 : 5012 コミュニティケア型仮設住宅における顔見知りの広がりに関する研究(選抜梗概,福祉仮設住宅とコミュニティケア,オーガナイズドセッション,建築計画,2013年度日本建築学会大会(北海道)学術講演会・建築デザイン発表会)、

学術講演梗概集 2013(建築計画), 45-48, 2013-08-30

- 19) Sungwon PARK, KOREA, Construction of Temporary Housing and recovery plans after Great East Japan Earthquake, The Architectural and Urban Space(A journal specialized in architectural and urban policies), Vol.13-Spring 2014, pp.74~78

③ポスター発表 (国内会議 7 件、国際会議 _____ 件)

- 1) 寺本千恵, 松永篤志, 永田智子. (2013). 東日本大震災10か月後の仮設住宅住民のソーシャル・サポートと心理的ストレスの関連. 日本地域看護学会学術集会講演集, 16, 51. (ソーシャルサポートを種類別・提供者別に整理。年齢・性による4群別に、ソーシャルサポートに関連する要因を抽出)
- 2) 永田智子, 松永篤志, 寺本千恵, 新雅史. (2013) 仮設住宅住民の震災10ヵ月後と20ヵ月後の追跡調査 属性と主観的・精神的健康. 日本公衆衛生学会総会抄録集, 72, 527. (Time1、2の両方の回答者において、孤立感がTime2で悪化)
- 3) 寺本千恵, 松永篤志, 新雅史, 永田智子. (2013). 仮設住宅住民の震災10ヵ月後と20ヵ月後の追跡調査 団地内友人との交流. 日本公衆衛生学会総会抄録集, 72, 527. (Time1で団地内の他者とのつながりの認識、団地内サロンへの活動参加があると、Time2でのソーシャルネットワーク形成に好影響)
- 4) 松永篤志, 寺本千恵, 新雅史, 永田智子. (2013). 仮設住宅住民の震災10ヵ月後と20ヵ月後の追跡調査 外出状況と精神的健康. 日本公衆衛生学会総会抄録集, 72, 527. (外出頻度の維持・改善がTime2の精神的健康に好影響)
- 5) 永田智子, 寺本千恵, 松永篤志. (2013). 仮設住宅住民の震災10ヵ月後と20ヵ月後の追跡調査 孤立感の変化および個人属性・団地内の交流の影響. 日本看護科学学会学術集会講演集, 33, 677. (高齢でない男性、Time1で交流少なかった者が、Time2で孤立感高い)
- 6) 松永篤志, 寺本千恵, 永田智子. (2013). 仮設住宅住民の震災10ヵ月後と20ヵ月後の追跡調査 外出状況の変化に影響する要因. 日本看護科学学会学術集会講演集, 33, 678. (Time1とTime2を比較。外出頻度の維持・改善には仕事と団地外の友人との交流が関連)
- 7) 松永篤志, 寺本千恵, 永田智子. (2014). 東日本大震災被災地における同じ地区内の仮設住宅住民と自宅生活住民の精神的健康. 第2回日本公衆衛生看護学会学術集会講演集, 246. (精神的健康K6に関し、65歳未満では在宅・仮設に差はなかったが、65歳以上では在宅の方が、悪い者の割合が高かった。) →未発表だが、多重ロジスティック回帰分析で精神的健康K6に有意に影響を与える要因は、在宅・仮設という住まいの違いではなく、コミュニティメンバーへの信頼感であった。
- 8) 永田智子, 松永篤志, 寺本千恵. 「東日本大震災後の仮設住宅住民における健康関連QOLとその関連要因」日本地域看護学会学術集会, 2014年8月 (マルチレベル分析にて分析。SF8とその関連要因) →現在、3時点データを用いて解析中

5-4. 新聞報道・投稿、受賞等

① 新聞報道・投稿

- ・ 讀賣新聞 (2012年3月9日) 特集東日本大震災1年(12面)「孤独死防止へ住民交流」
- ・ 讀賣新聞 2013年3月19日、「大震災2年 ケア型仮設 効果は上々」
- ・ 河北新聞 (2013年7月10日、26面ワイド東北) 「なじみの曲で介護予防を」
- ・ 岩手日報 (2013年6月25日) 「町の未来 生徒が発想」
- ・ 朝日新聞 (2013年9月3日) 「大槌の家賃相場 戦略会議委員長が問題視」
- ・ 河北新報 (2014年1月9日) 「復興定住促進に重点 人口流出止まらず 岩手・大槌町」
- ・ 岩手日報 (2014年3月16日) 「高校生の復興アイデア予算化 大槌町が取り組み支援」

② 受賞

- ・ 富安亮輔 2011年度前期 東京大学総長賞
- ・ 富安亮輔 2011年度 東京大学総長賞大賞
- ・ 似内遼一、他 2012年度 東京大学大学院工学系研究科長賞
- ・ 遠野市、社会福祉法人遠野市社会福祉協議会、遠野町3区自治会、岩手県立大学社会福祉学部福祉経営学科、東京大学高齢社会総合研究機構、2012年度、日本福祉のまちづくり学会・市民活動賞

③ その他

- ・ おおつち災害エフエム (2013年7月1日、まいにちおおつち) 「大槌ぴんころ体操の紹介」(出演:松永篤志)
- ・ NHK教育 (2013年9月2日) 「Rの法則」: Rの法則「岩手県立大槌高校プロジェクト」
- ・ NHK教育 (2013年12月26日) 「Rの法則」: Rの法則「岩手県立大槌高校プロジェクト続編」
- ・ NHK・総合 (2014年3月9日) 「震災から3年 特集 明日へ-支え合おう-」

5-5. 特許出願

①国内出願 (0 件)

②海外出願 (0 件)